スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く掲げ、国際非合法党を建設せよ！

赤報

1985年12月15日 発行
共産主義者同盟（RG）
第44号 250円 発行人 野村 忠

農業の生産力と資本輸出

はじめに

世界資本主義の「高成長」という信仰（歴史像）が前時代的なものになっていること、現代帝国主義の諸矛盾に対応して、農業・食糧問題がすくなからずやかましく論議される時期に、われわれはいる。ブルジョア側では、いわくアフリカ飢餓キャンペーンであり、農産物自由化、食糧安保論あるいは「農業＝先進国型産業論」など、お盛んなことである。そのなかで、アメリカ農業は深刻な信用危機にいちいった状態を続けている。

資本輸出と信用商品の国際化の条件において、金融市場へ資本諸独占の矛盾が累積されるが、それに対応して競争矛盾を他部面に負わせること、しかして低農産物価格と剰余労働の強搾取を打ち出すことは、ブルジョア階級にとって必須である。

食糧メジャーなど農業問題はグローバルな問題でありながら、本質的にローカルな問題であることに強い個性をもっている。そうであるからこそ、インターナショナルにとってかなえの軽重が問われる問題でもある。言うまでもなく第三世界は基本的に農の国である。

都市が自らを民衆として発見するとき、それは農村を他の半分の民衆として、自らを対照化することによって構成されざるをえない。そして、マルクス主義の見地から農民の「生産者の自由」を考えるには、農業生産力の問題を基盤におかなければならない。この観点は第三世界の自立にとっても不可欠であるが、われわれはプロレタリアートの自決綱領を照らしていこうというのである。

農業生産力の問題は、三里塚における数次の分裂の背景にあった問題でもある。

(一) 民衆論への回路と生活循環

① 農本主義とエコロジー

今日のいわゆるエコロジーを、ただちに新しい農本主義の流行と断定することは、あまりにも想像力の社会性を疑わせることである。

その際、われわれは戦前の農本主義をいわば政治的農本主義とでも規定しておくことが適当であろう。戦後の農本主義研究は、農本主義を歴史的に天皇制の基盤であったという理由で体制擁護の反動イデオロギーにすぎないとする講座派的な議論から、そのイデオロギーの受け手といった問題を視野に入れての二面性論に進んできた。だがそれは、反体制側の近代合理主義への批判から出発して、「生成の原理」「自然な心性」などのあいまいな・主観主義的な概念装置によって、農本思想が一般民衆の内面に浸透しえた理由を説明しようとしたのであった。

橘孝三郎の場合についての分析から、綱沢満昭は次のように述べている。

「都市と農村との対比に基づく農本主義の現象面での反資本主義的傾向は、イデオロギーの上では、資本主義の矛盾を農村の共同体的関係によって救うという理論構成をとってあらわれる」（『近代日本の土着思想』風媒社二一三頁）

つまり、政治理論として構成化されることにおいて農村共同体は位置づけられていたのであり、その共同体認識が観念的であることは国家論としての農本主義にとって何ら気にとめることではない。橘の農本主義は、土俗共同体の俗習が昇華したものとして天皇制（国家）の本質を見るというものであった。

だから、共同体論の次元で農本主義を把えようとする試みはそれこそ「パラダイム転・換」前といえよう。農本主義それ自体を論じることはここでの目的ではないが、政治的エコロジストに関していえば政治的農本主義の枠組からの脱出という課題がついてまわるのである。

しかも今日では、戦前の農本主義の理論構成が農村共同体を介して自然との関係をもっていたという事情は、大きく変化している。

農村共同体が農地改革後の商品関係の浸透によって解体にひんして久しいなかで、今日のエコロジストは「自然との共生」とそこからの共同体再建という理念構造によって、イデオロギーの受け手をみいだしているのである。それは理念型でない人間的自然（社会もまた自然である）、しかして商品に対して観念的な批判者として、人と人との社会的相互関係それ自体の批判にかえすことができない。自然科学における生態学やエントロピーの社会問題への適用には、限度がある他はないのである。

エコロジーが受け手を都市消

社会的精神をもってする政治革命の大道へ

階級の成熟

階級の解体という認識が一般化してきている。階級の解体という言葉で念頭におかれている中心的な事柄は、大衆のあいだで労働者障級の利益が資本家階級のそれと根本的に対立しているという意識がきはくとなり、自己の利害と、資本ないし社会の利害とが同一である、という意識が日常的な意識となっていることである。

しかし、マルクス主義の理論からすれば、こうした事態は階級の解体を意味しているのではなく、逆に階級の成熟を意味していることになる。今日の事態をもって階級が解体しているとみなしている人々は、誤った階級観をいだいているのである。

階級とは生産関係に根ざしており、人の人に対する支配・隷属の関係は、物質的生活における支配・隷属の関係をもとにしている。資本主義的生産が登場するまでは、物質的生活における支配・隷属の関係は、人格的な支配・隷属の関係にもとづいていた。ところが資本主義的生産が登場すると、物質的生活の面で新たな支配・隷属の関係が形成されていき、旧来の人格的な支配・隷属の関係はしだいに重みをもたなくなっていった。

新たな支配・隷属の関係とは、物――といっても人々の一定の社会的関係のなかで、社会的な力をもつにいたっている物であり、自然物と区別して、物象と呼ぼう――つまりは物象による人の支配であり、人の人に対する支配は、この物象による人の支配を媒介としてなされるようになったのである。

成熟に解体を見る古い労働観

物質的生活において、人格的な支配・隷属の関係が支配的であった諸時代における生産者の理想は、自由な小経営であった。そこでは労働は同時に労働生産物の所有と統一されており、この意味で労働は自己の生活の主要な内容であった。

この自由な小経営は、封建制度の解体期に、独立自営農民や都市の小経営者といったかたちで実現されるようになった。ところが封建制度の解体期は同時に各産業分野での資本主義的生産の発生・成立・発展期でもあり、資本主義的生産は、それが成長した産業部門では、人格的な支配・隷属の関係に抗して生産者が望んだ自由な小経営という理想を競争原理でもって破壊したのであった。

理想が現実化しなくなっていたにもかかわらず、いやそれゆえに、いっそう、賃銀労働者に転化した人々の間に、この理想が労働観、生活観として信奉された。そしてこの労働観、生活観は、資本家階級との階級闘争を闘うさいの労働者階級の立場を表明するさいの、さしあたりのイデオロギー装置、思想化装置ともなったのである。

資本主義的生産のもたらす敵対性、困窮に対し、新社会の形成的要素に関しては、この人格的な支配・隷属関係が支配的な諸時代の労働者の理想にもとづいた労働観、生活観がプロレタリアートの階級意識として把えられ、それらを思想装置におけるバネとして、階級闘争が闘われた。

今日、階級の解体を主張している人々は、このような六〇年代までの階級闘争に典型的に見られた社会意識をマルクスの階級論の内容であるかの如く思い込み、ここからこの種の社会意識が、とりわけ六〇年代中期から七〇年代前半の過程での資本主義的生産の高成熟による新たな社会意識の形成とその支配的意識への転成によって、小数者のもつ意識に転化させられてしまったことをもって、階級の解体だとか、マルクスはもう古いのだとか語ったのであった。

生産物は現実にそれを労働によって生産した者に属させること、労働現場は労働者にとって自己実現の場であり、生活の主要なとりでであること、こういった労働観、生活観は、生産物は労働者には属さないこと、労働現場は資本の指揮に従わせられ、剰余労働を資本の生産物に吸収せられる苦役の場であり、物象が労働者を働かせていて、労働者の自己実現は不可能となっている、といった資本主義的生産の現実を前にしては見当はずれのものと見なされることになった。

全面的に発達した資本主義的生産の下では、労働者の間には、生産現場は自己の仮の姿であり、消費のための賃金を得るための苦役の場であり、消費部面こそが自己の生活の内容をなしているという労働観、生活観が普及するようになる。

このような意識は、資本家に対して経済的に服従せざるをえない労働者にとっての奴隷的意識である。この奴隷意識は、人格への隷属ではなく、物象への隷属を動かしがたい前提とすることによって形成されているので、さきに見たような一昔前の労働観、生活観を提示してみたところで、労働者に奴隷の意識から目ざめるきっかけを与えることにはならないのである。

帰結としての奴隷意識

問題は、人による人格的支配に対しては、許せないものとしてこれに反対するであろう労働者が、物象への隷属、つまりは物象を媒介とした人による支配に対しては、服従すべき自明の事柄とみなしているのは何故か、というところにある。

物象への隷属を動かしがたいものと把えるこの奴隷の思想は、直接には、貨幣や資本においては、社会的諸関係が物化していることから生み出されたものである。社会的諸関係が物化すれば、人々の社会的関係から生じる社会的な力が、物に自然にそなわっている属性のように見える。これが貨幣及び資本の物神性である。

これらはその成立の論理的構造は、商品の物神性と同じものであり、ただそれが複雑になっているだけである。

商品の物神性は、商品形態においては人格が物象化し、物象が人格化しているのだが、この商品価値の現象形態それ自体に根拠をもっている。この物象相互の社会関係は、人々の一定の社会関係なのであるが、この現象形態が人々の眼には、物と物との関係という幻影的形態を反映させるのである。

商品の物神性は、物象にそなわっている社会的な力が、人々の社会関係によって形成されたものであるにもかかわらず、それが自然物にそなわっている社会的な属性に見える、というところにあるが、貨幣や資本の物神性においては、社会的諸関係の物化となり、人々の社会的生産関係にもとづく諸機能が、物の社会的な自然力にみえ、こうして物への服従が、人間が社会を形成する限りはさけられない自然的条件に見えるのである。この幻影的形態での反映は、資本主義的生産関係のなかで社会的労働が発展すればするほど、社会的労働そのものが自由意志的でなく自然成長的であるため、ますますひどく、ますますよそよそしいものになるのである。

したがって、物による支配は仮象であり、それは人々の社会関係が物象相互の社会関係という現象形態をとることから生じる幻影的形態であること、このことを明らかにすることにせまられているのである。

物の力として人々の眼に映じている事態が、実は、労働者が剰余をともなって、資本家のために働くかぎりで生きていくことを許される、という資本主義的生産関係がつくりだしたものであること、この物への服従として映じている労働者の資本家への経済的服従は、社会の自然法則ではなく、労働者階級の自覚した政治活動によって社会革命を実現することによって廃絶することができること、この認識が実践における指針の根底におかれねばならない。

社会的精神の復権

社会的精神をもってする政治革命を実現しようとすれば、そのかなめは社会批判にある。

今日の社会は市民社会、つまりはブルジョア社会である。この市民社会の原理を自由・平等だとみなす見解は市民社会の自己意識であり、自由・平等は政治的国家たるブルジョア国家の原理であるという発見があるにもかかわらず、この事実はたえず忘れられてきた。

自由・平等を市民社会の原理（その際、平田清明らが主張する資本家社会に転成する前の市民社会を想定してもよい）とみなすことは、市民社会の自己意識への追随であり、市民社会批判は成立しようがない。

そしてこの見地からの実践は階級差別と抑圧の要因をもっぱら政治的国家に求めることによって、その革命論は政治的精神をもってする社会革命となる。

社会的精神をもってする政治革命の立場からすれば、この実践は、第一に、現実に階級差別と抑圧を生んでいる市民社会を免罪し、第二に、階級差別と抑圧の廃止を国家権力に要求することによって、ブルジョア国家の自由・平等原理というその幻想性を強める結果をもたらし、第三に、市民社会批判にもとづく社会革命の見地が捨てられることによって、労働者階級・被抑圧大衆の政治的統一に失敗する、といったその根本欠陥が鮮明となる。

こうして、いま、われわれの前にある、社会的精神をもってする政治革命という、一見けわしい小路が、大道へとつながる唯一の道であることが判明する。それが大道として実現される客観的諸条件の成熟を、われわれは今日に眼にしているのである。

この小路が、政治という意識形態の批判によらねばならず、そのためには市民社会批判が不可欠である以上、われわれは今しばらくは、この小路をふさいでいる諸障害との闘いを自らに課すことが、階級の政治的統一の闘いの同時性に対することをつかむことになろう。

革命戦争派のうちの良質な部分が、この小路を切り拓く闘いの最も間近に居るのは何故か、ということについては、機会があれば明らかにしたいが、しかし、一たん突破口が開かれるや、この闘いは自覚した労働者人民にとって身近なものとなるであろう。そしてそれは同時に小路の大道への発展なのである。

費文化のなかにみいだすことは、消費文化の担い手としての限界をかかえこむことになるというように、エコロジスト内部のう

② 抽象型の共同体と自然

農法についてすぐれた洞察をもっていた守田志郎は、その農村部落論において、私有権体系に還元しきれない別個の価値体系、あるいは「生態系の論理」が実在することをみていた。

それはまず入会権の問題を私有権の集合としてでなく、「(部落の)成員である農家が、農業を営み生活を続ける手段として、部落が単体としての所有権と利用権を入会地について行使している」(『部落組織と農協』家の光協会一三六頁)ものと把えている。

この主語におかれた部落は農業協同組合と対比され、「部落の共同関係はそのように人為的なものではない。生産と生活を守るためのぎりぎりの必要性がつくらせてきた、意識しない共同である」(一七六頁)と述べられる。「意識しない共同」の問題は続稿でとりあげよう。

小農の社会における「所有」は「利用」とともに、「農業を営み生活を続ける手段」に位置づけられる。守田において共同体が機構として設定されることから脱しているのは、その小農経営論、部落の主語化と対応しているといえよう。共同体が機構として設定されることから、その機能や役割についての価値判断になっていくが、守田は『小さい部落』(後に朝日選書『日本の村』)でザスーリチあてのマルクスの有名な手紙にふれながら、共同体の存在を進歩の阻害要因・後進悪とする既成概念をしりぞけている。

小農の理念、部落の主語化は守田の所論を戦後の体系的な農本的思想の一つにみせている。そこでは機構としての共同体論争は不毛なものであった。小農理念の装置は、例えば大塚史学の問題点を摘出することはできるが、批判はそこで小農的所有の本来的な限界におしもどされる。

所有との関係づけから、マルクスはその所有がもとづく共同体を直接的な生産者たちへの関係、所有の本源的諸形態として考察したのであった。階級対立から規定される共同体の意識はすでに、自然宗教を作為によって構成部分にくみこんだものである。人々が神化するものは、その土地の上にたつ人々の社会関係、生産力にほかならないが、この社会の意識を個人の意識から説明するという観念論が、共同体論および象徴論における構造主義的実体論の出発点なのである。

まず個人とその意識があって共同体の機構・機能によって結びつけられるのではない。意識ははじめから社会的であり、人々の実践的関係、生活獲得過程に立脚している。この社会関係と自然との関係は、人々の実践的な関係行為として相互に制約しあうのであるが、次のような関連づけはまったくの抽象的形式である。

人々の実践的諸関係から、ある歴史段階における個人を抽象して、社会の機能連関を抽象・実体化し、自然とそうした抽象的実体とを関係づけることがそれである。しかし、人々の実践的関係行為を離れた自然としての自然は無意味である。

戦後の農本主義研究における「自然な心性」(綱沢)等は、民衆意識を論じるためのものであったが、民衆概念はかの抽象的形式によっては成り立たない。先にわれわれが一次的に政治的農本主義の規定をおいて進んだのは、こうした事情を区別してとり出す必要からである。

それは共同体論が国家論(階級)をぬきにして論じられることにもなる事情である。共同体論は裏返せば国家論であることからすれば、農本主義が天皇制国家イデオロギーに対称的な性質をもっていたように、人々は戦後国家の機構論を自明の前提においているであろう。そのいずれも、その時代の政治的精神でもって理論構成されるのであって、社会の生活獲得過程からのその批判という道を開かなければならないのである。

〔補註〕かの抽象的形式は質的規定から自由であるから、松本健一のように共同体を都市に拡張し、変革の「根源的エネルギー」をもつものと抽象的主体化して論じることも、「地域コミュニティ」などの現実をなぞった思弁として可能である(『共同体の論理』第三文明社)。松本が「民衆のエトス」とのプラグマティックな二元論であるのも、このゆえんである。それが「一元化」されるのは、思弁の外的環境としての情勢に負っている。

管理国家論とともに今日の社会運動において論じられている抵抗共同体論については、別に論じなければならない。とまれかの抽象的形式は松本的な共同体思弁にとって、ニヒリズムの根拠でありうる。ちなみに、これは松本自身が引いていることだが、谷川雁のサークル村は、むらの形式をとることがおのずと革命の主体形成になるというものだったようである。

松本健一の地域共同体論は、われわれにとっては商品批判からの(都市)民衆論がまだないということでもある。今日の農村と都市の問題の共通性と区別性を、これは再提起する。

そうした「耳」が、第三世界の民衆の声を聞きとる「耳」とつながっているような実践が必要である。

ちに「都市」と「農村」との矛盾を再生産することでもある。

百姓農民の声を独自に聞きとる能力が労働者に必要である。

農業社会資本と個別経営資本の推移

単位：億円

年度	農業総資本形成	土地改良投資	農業基盤整備投資	農用建物	農機具
1960	2,409(23.5)	996(11.9)	(15.4)%	302(14.3)	841(30.0)
61	2,998(24.4)	1,185(19.0)	(19.2)	387(28.1)	1,109(31.9)
62	3,346(11.6)	1,287(8.6)	(18.9)	416(7.5)	1,261(13.7)
63	3,835(14.6)	1,505(16.9)	(17.6)	580(39.4)	1,338(6.1)
64	4,274(11.4)	1,720(14.3)	(14.8)	631(8.8)	1,433(7.1)
65	5,312(24.3)	2,124(23.5)	(22.3)	825(30.7)	1,660(15.8)
66	6,115(15.1)	2,516(18.5)	(19.0)	918(11.3)	1,887(13.7)
67	7,527(23.1)	3,007(19.5)	(18.9)	1,350(42.2)	2,238(18.6)
68	8,730(16.0)	3,273(8.8)	(6.7)	1,596(22.3)	2,769(23.7)
69	9,966(14.2)	3,654(11.6)	(16.6)	2,066(29.4)	3,098(11.9)
1970	10,123(1.6)	4,068(11.3)	(16.4)	2,142(3.7)	2,806(△9.4)
71	10,993(8.6)	5,157(26.8)	(30.7)	2,074(△ 3.2)	2,571(△8.4)
72	13,483(22.7)	6,918(34.1)	(31.1)	2,310(11.4)	2,955(14.9)
73	16,363(21.4)	7,243(4.7)	(6.7)	3,337(44.5)	4,290(45.2)
74	19,199(17.3)	7,578(4.6)	(1.4)	3,545(6.2)	6,577(53.3)
75	22,335(16.3)	8,726(15.2)	(17.1)	4,194(18.3)	7,617(15.8)
76	26,395(18.2)	10,289(17.9)	(11.8)	5,287(26.1)	8,995(18.1)
77	31,316(18.6)	13,285(29.1)	(39.4)	6,798(28.6)	9,337(3.8)
78	32,117(2.6)	15,531(16.9)	(13.9)	6,023(△11.4)	8,468(△9.3)
79	35,046(9.1)	17,608(13.4)	(△8.4)	6,371(5.8)	8,810(4.0)

注：(　)内は伸び率を示す。

(二) 資本商品による代替化

① 商品による循環破壊

農業の生産力ということに着目すると、歴史的に農村と国家とは、農法さらに農業技術を介してつながれていたということもできる。守田志郎はいわば使用価値視点から、農法および農業技術と国家とのつながりについて『農業にとって技術とはなにか』(東洋経済新報社)で説得的に述べている。

前資本制とりわけ封建制貢納経済の下で、もっとも普遍的な商品はアジアの場合は米であった。封建地代として搾取された生産物が、その略取者の手で商品化されるのである。価値法則の一般的な貫徹は未だ直接的生産過程にはあまり及んでいない。

そこでは「社会的な力を交換手段がもつことが少なければ少ないほど、いまだに直接的な労働生産物の性質と交換者の直接的欲望と交換手段が関連があればあるほど、個人を結びつける共同体の力はまだそれだけ大きい」(マルクス『経済学批判要綱』大月書店七八～九頁)のである。

共同体の力のいかんは、このように「社会的な力を交換手段がもつ」ことのいかんと相反する関係におかれている。封建的土地所有では、剰余労働は経済外的強制＝身分的隷属の関係によって強奪されるが、例えば水と入会地を中心とする共同体的結合がそこで高額地代収奪の依拠する条件に含まれていた。農民の生活循環は貢納農業(米)によってのみ成り立っていかないことと、封建的土地所有者の農産物を作って剰余を収奪される限りで土地占有を分与されることとのつながりに、共同体が介在している。諸生産物と諸活動の相互的関連が物象相互の関係としてあらわれる次の歴史段階は、こうしたことの解消を前提している。

すなわちそれは、生産における固定的な人格的依存諸関係の解消であり、相互に無関心な個人の全面的な依存性の登場である。生産物が市場価格を介して展開していくことに対して、共同体が介在していた自然経済的な内循環も破壊されていく。それにかわり、商品生産のための肥料使用と地力消耗などの略奪農業的な因果関係が働きはじめるのである。

守田志郎は封建制の下での地目区分の制度化、「田畑勝手作の禁止」などから、「農家生活における循環」という見地で次のように述べている。

「米の栽培を、農家の生活における循環に組み込むことを許さないという権力的な強制があるという点がこのさい重要である。そして、そういう強制を伴っての水田の分与だったことを確認しておきたいのである。…つまり、領主は農家の生活と生産の循環に背負わせる形で米の生産の場としての田を与えていたということなのである。」(『農業にとって技術とはなにか』四七頁)

生産獲得過程の視点からのこうした分析は、剰余労働のくみ出しが依拠した歴史的諸条件と農法の位置を関連づけることをたやすくしている。

明治維新が田畑勝手作の既成事実を追認したように、封建社会のなかでの商品生産の発展は封建的土地所有の諸関連を解体に導くものであった。ちなみに魚肥でみると、棉作などの商品生産の発展は技術的発達をともなって、施用量の増大をみており、北海道の鯡のようにアイヌ侵略とつながりながら、市場圏の拡大と流通機構の整備が促進されている。魚肥は一八八〇年代以降、棉作の減退――その世界市場的な関連については『共産主義』一九号でふれた――によって米作に投下され、地主制下の収量増大をもたらした。すでにこれだけで、いわゆる「米肥交換」体制にとっての先行条件のいくつかをなしている。

封建的土地所有の解体から生まれてくるのは、分割地農的土地所有である。そこでは小農民は、土地占有を自己労働にもとづく生産物の所有の条件としており、その様式は小農相互を連結させないでいる。共同体に依拠した生活循環に背負わせるという形の経済外的強制はなくなっているが、それにかわっているのは物象化された社会的な力である。

この資本の生産力の展開につれて、小農経営が歴史的に依拠していた共有地利用と家内工業は失われ、小農経営の一般的没落は避けられない運命になる。なお農民層分解の停滞・変容について、われわれは宇野学派の段階論・後進性論をとらないが、戦前の地主制と戦後の資本諸独占とで異っている。

② 市場化と農業技術交換

資本の生産力が、土地からの生産者の分離、農業と工業の分離を契機とした工業生産の集積を基軸に立ちあらわれ、農工間の不均等発展が激化すること、および独占される自然力としての土地が有限であること、これらは農業資本の運動にとって決定的な規定要因である。しかし商品流通の発展にともなう交通・情報網、なかんずく信用制度の発達は、農業部面における資本の運動を技術的に支持するものとなる。さらに今日では、それは資本制工業が農業地帯に安い労働力、立地条件等を求めて移動することの支持条件ともなっている。

主にその経営の外からの力によって、小農民の経済的な生存条件もまた変化している。そのなかで、自営小農民の前進という傾向も新たな姿をあらわす。

もちろん没落・貧困化の半面であることは言うまでもない。

例えば大量輸送手段の発達は資本制工業の不断の拡張、過剰生産物の販売市場に対する渇望と連環している。そうした技術革命は農業の方では、肥料・機械などの市場化はもとより、拡大された農産物市場むけの大量出荷などとして、その商品化構造と農法に重大な作用をおよぼす。さらにはそれによって、流通資本および農産物加工資本の発展との位置関係もまた刺激をうける。

しかし、化学肥料・機械・農薬のいわば三位一体な結合は、日本では一九五〇年代以降に決定的な地位をしめていったものであった。とりわけ機械化による牛馬耕の駆逐によって、それまでの自給肥連鎖は破壊される。こうした資本商品による農業技術の強制は、よく知られているように、戦後日本資本主義の高度成長へ農業から大量に労働力が流出することと、相互に連環している。農業技術概念は時代により異った契機、組み立てをもっているものなのである。

以前には化学肥料の硫安も使われてはいたが、たい肥に混合されるものであった。アンモニア窒素工業は軍事工業の発達に負っていた。戦前の寄生地主制の下では、小作農からの現物小作料として、費用価格(C＋V)の規定より以下の米価水準が支配している。台湾、朝鮮からの植民地米の収奪と連なった、こうした「地主米」の米価水準規定は、戦前の日本農業において資本家的経営を成立困難にしており、農業の全面的な資本市場化を可能にしていなかったと言うことができる。

ちなみに大内力『農業問題』は、小作料に差額地代の一般規定を与えており、これでは生活循環の視点から生産力および階級諸関係をとらえることは彼岸である。もっとも「半封建的＝封建的土地所有」の範疇論にふけっていた山田盛太郎ら講座派も、かの視点での階級論からはほぼ同罪である。

ただし、直接的生産者の生活貧困とは区別される労働生産性の発展は、自作米流通の量的増大にもあらわされていた。栗原百寿は『日本農業の基礎構造』で、新たな自営小農への一九三〇年以降の上昇傾向を、寄生地主制の相対的な衰退傾向に対して確認している。そこには小作争議を含め、土地生産力・労働生産性の増大と地主制との矛盾が、農民分解をもって現われている。

明治維新によって封建領主的土地所有が廃止されるや、民間水利事業、耕地整理、乾田馬耕および新品種導入などが地主を軸にしてとりくまれ、農業生産力の増加がはかられた。明治国家は篤農・老農をその機構に吸収し、新たな農業技術を浸透させた。それは寄生地主制ということでは技術改善―生産力増加には限界があり、上からの技術改良として実現されたのであった。ちなみに、購入(化学)肥料の導入は明治後期から大正前期にかけてなされ、多肥農業への出発となるが、その大正期から土地改良投資は国家の手に移されている。

③ 信用と土地の商品化

戦後の農地改革は、土地および信用の商品化を地主制の制約から解放したものでもあった。

寄生地主つまり高利貸的商人資本が土地所有をかねているところでは、農業の資本主義化の進展にとって不可欠なそうした商品化は、いまだ社会の深部に達していない。農民に対して直接的な分解作用は高利貸的商人資本の収奪によって担われ、商品化構造は上半身がブルジョアである寄生地主制に制約されていた。戦前の「米肥交換」体制はこのような属性におけるものであった。

「上からの技術改良」の機構は官制的な農会や農産物検査制度などであったが、それはさらに産業組合による信用組合機構によって支えられていた。これはいわば共同借金組合であって、「組合から借金をしている農家は、組合から肥料を買う」(守田前掲書八九頁)というように、高利貸的商人資本の収奪に対して一定の規制・共生関係に立つものであったと言えよう。

綱沢満昭『日本の農本主義』は、産業組合と報徳社との結びつきを分析して、その信用力がイデオロギー・道徳装置によって補完された貸付であったことを明らかにしている。

なお一九三〇年には、農家負債における前期的貨幣資本と銀行・信用組合との比率の逆転が見いだされる。しかし、利子生み資本の市場拡大に対応する近代的信用は、農業経営ではやはり利潤範疇の確立、したがって土地利用の商品化を必要とするとしておかなければならない。

戦後農地改革は地主制を廃止したが、以前に地主米であったものが農民自身の販売に移されるだけでも、農村市場は量的かつ質的に拡大した。それとともに、地主的な耕作強制から解放された商業農業部門の新たな発展と経営の専門化傾向が現われる。地主的＝高利貸的問屋的商人資本にかわって、独占に従属した商業資本による集荷が、米の供出制、たばこ等の専売制、および農協の販売体制強化を含んで、諸作用をおよぼすようになった。

経営の専門化は、化学肥料と機械化によって有畜複合にかわる生産力優位を実現した。小農的土地所有の上に資本商品の代替導入をもってする労働生産性の上昇が開花したことを、われわれは見いだすが、これは地力

掠奪の激化と小農経営の没落に連続しているものである。小土地占有の基盤での「生産者の自由」のうえにおこったこの否定を再否定するには、商品に代替すべきもの＝労働組織をもってするほかはない。

加えて信用の発達である。機械購入代金の元本および利子は返済されなければならず、これはこれで農民の賃金水準の圧下など競争の新たな領域をひらく要因となる。さしあたりそれは、農産物低価格の前提での「過剰投資」として、資本商品の農村市場拡大がなされるなかで、飛躍的な成長をみたのであった。

国家の戦後農業政策における食管制度（政策米価）や農業改良資金制度などの政策金融、農業機械化促進法といった一連のものは、農村市場の拡大にとっての「市場装置」として機能した。農業手形などの信用制度とともに、機械・化学肥料・農薬資本と銀行との提携による市場拡大は、政策金融の転貸機関という強味をもった農協信用のいちじるしい拡大でもあった。

資本商品による代替は一九六〇年代をへて、さらに飼料、石油資本などと結びつき、農産物加工資本と流通資本による系列化、大型産地育成、インテグレーション等々が発達した姿を現わしている。もちろんそれは、切り売り労働力化＝兼業化にみられる直接的生産者の困窮、地力消耗という資本のいつもの属性をもってである。利子率を介在しての他人資本との競争、利潤法則の農業部面における運動は、こうしたことの内的動力であるが、それが国家によって決定的に倍化されたのが戦後農業である。

ここで一九六〇年以降の農業諸投資の推移をみると別表のようである（大橋・竹中編『社会資本形成と現代農業』農林統計協会、四八頁）。土地改良・基盤整備への国家資本投資と個別資本投資との間の関連は明らかであり、これが七五年不況以降はくずれている。国家資本の土地改良への投資は土地国有化の代用物でもある。

いわゆる基本法農政の大きな特徴は、近代化資金制度と構造改善事業の下での農法強制であり、戦後日本資本主義の高度成長への労働力大量需要への対応であった。ちなみに米作の一貫機械化体系の形成は、一九六五年以降にみられるところである。土地改良投資は七〇年代にはさらに大型化している。

諸資本および国家のこうしたからみあいの下で、「金のかかる農業」＝資本投入額が負債の増加をともなって膨張するが、それはそれで資本利子率との関連で、「資本化された地代」＝土地価格上昇の位置を大きくするものである。政策米価の引上げは地代増大の効果をもち、六〇年代の地代と土地価格の併進の下において農地商品の流動化は停滞していた。だが七〇年代には列島開発の拡散が都市の地価高騰（過剰蓄積の地価への転化）の波及に加重され、地価と地代のかい離は決定的に固定されている。

今日の米価すえおき、減反、転用地価高騰などの下での借地農的規模拡大―請負耕作は、いっそう深刻化した諸矛盾＝不況下の下層兼業の農村堆積、商業農業における窮白競争、精神的肉体的荒廃などのなかにある。

(三) 合理的農業と共有化

① 自然力破壊と再建問題

自然科学的見地から人間と自然との物質代謝過程を「巨大な循環」のうちに把えたりービヒ『化学の農業および生理学への応用』（一八六二年）に、その「近代的農業の消極的側面の展開」においてマルクスは「不朽の功績」を認めていた。もちろん「リービヒは『労働』という言葉を経済学上の解釈とは違った意味に解している」（『資本論』I、五三二頁）といった注意をつけ加えることを、マルクスは忘れていない。

椎名重明『農学の思想』（東大出版会）は、リービヒの思想の復元を農学的に試み、リービヒの科学がマルクスの理論に寄与することになるマルクス側の根拠を、次のように述べている。

すなわち椎名は「人間にとっての自然と人間自身の自然が、人間の歴史のなかでどのように生成してきたのか、そしてどのように生成してゆくのかという点の把握が彼の人間解放の思想の基本的立脚点であったとすれば、そのような彼の自然認識において、とりわけ人間と土地との物質代謝の把握において、リービヒの思想と科学が充分に生かされる」（一七四頁）と言う。

これはいわば真の人間主義＝自然主義という初期マルクスにおける見地を、リービヒに投影するものと言えよう。だがしかし、そうした試みも含めて農業の新理念が求められるのは、現実の農業の状態、さらには資本の文明そのものの矛盾の除去という歴史的な問題が、物質的に提起されてきているからに他ならない。それは小農主義の諸理念に対しても同じである。

歴史の契機および農法のあり方からとらえられた歴史的視野は、あらためて社会関係の問題にかえされなければならない。椎名の現実把握は『農業にとって生産力の発展とは何か』（農山漁村文化協会）では、例えば次のようにまとめられている。

「機械や化学肥料や農薬は、農家の作業をラクにし……しかし同時に、機械は多くの農家に機械化貧乏や出稼ぎを余儀なくさせ、化学肥料や農薬は、土地の自然力を荒廃させたばかりでなく、食料を汚染して人間の自然力、人びとの肉体や精神の健康をもそこねるにいたった」（一四頁）。「農業の機械化および化学化（化学肥料および農薬依存）――総じて農業の『工業化』――とともに、農村の『都市化』がすすんだ。現在の日本農業のゆがめられた姿とは、いってみればそのような農業の『工業化』と農村の『都市化』の結果にはほかならない。」（一七頁）

明らかに、農村における社会的な変革要求と対立が都市と均等化されることは、マルクスの時代からもさらに深刻化した様相で進んでいる。これは古典的な農民分解のシェーマとは異っているところでも、貫徹していることをわれわれは見いだす。だが椎名は、土地と農業の荒廃、それによる人間の肉体的精神的荒廃の告発、農業を支配する資本主義に対する批判の認識という、啓蒙主義的な地点にとどまっているようにみえる。

「だが資本制的生産様式は、同時に、農業と工業との――それらの対立的に作りあげられた姿態を基礎とする――新しくてより高度な総合の・合一の・物質的諸前提を創造する。」

このような見地において、そのすぐあとのマルクス『資本論』の叙述は位置づけられる。

「資本制的生産様式は、それが大中心地に集積させる都市人口のますます優勢となるにつれて、一方では社会の歴史的起動力を集積させるが、他方では人間と土地との間の質料変換を、すなわち、人間により食料および衣料の形態で消費された土地諸成分の土地への復帰を、つまり持続的な土地豊饒度の永久的自然条件を攪乱する。かくしてそれは、同時に、都市労働者の肉体的健康と農村労働者の精神的生活とを破壊する。」（『資本論』I、五三一頁）

そのくだりをはさんで、すぐ後に「だがそれは、同時に、かの質料変換の単に自然発生的に生じた状態を破壊することによって、その質料変換を社会的生産の規律的法則として・また人間の充分な発展に適当な形態において・体系的に再建することを強制する」（同）と述べられることによっても、マルクスの共産主義的見地は鮮明である。

こうした「体系的再建」の必然性は、人々の社会的な関係が物象相互の関係として、労働の社会化によって倍化された生産力が資本の物象的な生産力として、現われるながにはらまれているのである。富がこのような現われをとるにいたったうえでの高次の「再建」は、共同体論において大塚理論を踏襲しているようでは半分しか把えられないであろう。

② 合理的農業への障碍

リービヒの「労働」に対するマルクスの注意にもかかわらず、生産力概念を神秘化したままエコロジー的に拡大し、「生産力の改造」を唱える人々は、商品および資本の物神性に対する批判の不徹底を特徴としている。生産関係の変革による生産力の解放が新たな技術革命をその契機に含むことは、技術体系が自然法則利用といった認識論次元に解消されえないこととともに、生産力を自然史的に神秘化しなければ当り前のことである。

マルクスは先の相対的剰余価値の生産の部分では、「資本制的農業のあらゆる進歩」は労働者から掠奪する技術の進歩であるだけでなく、同時に「土地から掠奪する技術における進歩」でもあるとし、「ある与えられた期間のあいだ土地豊饒度を高めるためのあらゆる進歩は、同時に、この豊饒度の持続的源泉を滅ぼすための進歩である。」（『資本論』I、五三一頁）とリービヒに依拠して特徴づけている。

この第四篇をマルクスは「だから資本制的生産は、同時にすべての富の源泉たる土地と労働者とを破壊することによって、社会的生産過程の技術および結合を発展させるにすぎない」（五三二頁）としめくくった。

富のこの二つの源泉は社会発展法則論や疎外革命論、社会エコロジーなどの場合では、歴史の契機の法則実体化によって観念的に永遠化され、例えば市場価格への依存という歴史的形態の批判をおいての土地私有に対する非難が行われる。だがマルクスは「新・社会・の・形・成・的・諸・要・素と旧・社・会・の・変・革・的・諸・契・機」（五二九頁）を、このしめくくりでも敵対性と同時に指示している。

市場価格の浸入は、資本商品によって代替された農業経営への転化となるが、それによって掠奪農業はさらに「洗練」されたものになっていく。

マルクスは『資本論』第三巻では、超過利潤の地代への転形のなかでの合理的農業に対する制限として、さらに先の見地を展開している。この敵対性は価値法則に従うところからすでに生じている。

すなわち、資本制的生産様式は「私的所有とともに与えられた諸関係の内部」（『資本論』III、六六五頁）で、農業の社会的経営を可能にする合理化、科学の意識的応用を行うが、これは市場価格の下では不安定である。

「特殊的な土地生産物の栽培が市場価格の動揺に依存すること、また……価格動揺につれてたえず変動すること、資本制的生産の全精神は直接直前の貨幣利得を目あてとしていること、――こうしたことは、あいつながる数世代の人間の恒常的生活諸条件ぜんたいを処理すべき農業とは矛盾する。」（六六六頁）

③ 実践的諸方策の位置

土地の生産力それ自体は誰の労働生産物でもない。本源的所有の諸形態は制限された労働生産力の発展に照応し、社会的労働の生産力を発展させるに適していないゆえに、労働と所有との分離の必然性があった。

国際労働者協会バーゼル大会の決議で、マルクスは「社会には土地の私有を廃止し土地を共同所有に転化する権利がある」（国民文庫『労農同盟論(1)』一六八頁）と述べている。これは富の第一次的源泉と社会的労働についての洞察に支えられたものと言えよう。

価値法則の支配はさらに、社会的総労働の配分の無政府性において、都市への人口集積、工業に対して農業が相対的に不生産的になることである。農業のたちおくれが決して宿命的なものではないことは、古代や中世をみればわかる。それが現われるのは、ブルジョア的生産の独自な発展とその矛盾の下であり、加えて農業の資本蓄積が土地所有に妨げられるからである。

土地所有は超過利潤の地代への転形の原因であり、独占されうる自然力の資本による充用から、そこにおいて有限な自然力の自由処分からこの超過分は生じている。土地使用に支払われる地代は、貨幣資本の運動における利子とあたかも同じようである。そればかりでなく、資本投下が土地を土地資本に転化させるなかで、他人の資本を土地所有は無償で手にいれ、差額地代評価と同じ地代評価を受けとっている。

「約束された借地期間がすぎれば――そしてこれは、資本制的生産の発展につれて土地所有者が借地期間をできるだけ短縮しようとする理由の一つであるが――土地に合体された諸改良は、実体たる土地の不可分な偶有性として、属性として、土地所有者の手に帰する。」（六六八頁）

このようにして、土地に合体された資本に対する利子を附加して、地代はふくれあがる。

マルクスは「これこそは、同時に、合理的農業の最大障碍の一つでもある」と述べている。

「けだし、借地農業者は、あらゆる改良や投資――その完全な還流を借地期間中に期待できないようなあらゆる改良や投資を避けるからである。」（六六九頁）

われわれはここで差額地代と絶対地代とについてたち入る紙数はとうていないが、それらの運動は農業資本の蓄積に対する規制形態をなすであろう。そこでは市場価格は、穀物輸入を除外すれば、平均的生産条件よりも不利な条件＝劣等地で作業する生産者に規定されている。

土地価格の運動はさらに障碍を大きくするものである。これらの矛盾は分割地小農においては、「……彼にとっての絶対的制限として現象するのは、本来の費用を控除したのち彼が自分じしんに支払う労賃に他ならない。生産物の価格が彼にこの労賃を保証するかぎり、彼は自分の土地を耕作するはずであって、この労賃はしばしば肉体的最低限度まで下ることがある」（八五七頁）という属性を基点にして加重され、その再生産の経済的基礎は狭められる。

小所有でも大所有でも土地私有は農業の生産的投資を制限することを展開して、マルクスはこう総括づけている。

「どちらの形態でも、土地――共同的な永久的所有・交替する人類諸種族の連鎖の譲渡すべからざる生存＝および再生産条件・としての土地――の自覚的な合理的取扱のかわりに、土地諸力の搾取と浪費とが現われる。……どちらの場合にも、市場価格への依存によって。」（八六四～八六五頁）

諸独占の下で今日これは、とりわけ世界大的な次元での資本制的生産の諸矛盾と敵対性の展開を強めており、そのなかで変革の諸契機はさらに世界大的な同時性をもったものとなっているのである。

資本にとっての近代的土地所有は歴史的前提（賃労働の措定）であるが、地代は利潤に対する制限として対立物でもある。

土地国有の形態で絶対地代は廃止されうるが、理論上でだけである。マルクスはその理由を簡単に説明している。

「ある所有形態――労働条件の私的所有の一形態――にたいする攻撃は、他の形態にとって非常に危険なものとなりうるからである。そのうえブルジョアは自分自身が土地を所有するようにもなってきたのである。」（『剰余価値学説史』国民文庫版(4) 六七頁）

マルクスとエンゲルスは土地国有化を、労資の関係に変化をひきおこすという点で、害悪の最終原因に対する攻撃に進むという見地から支持していたと言えよう。農民の所有の廃止は、資本制的借地農大経営が彼らを賃金労働者に転化させている場合に、はじめて可能であった。

資本諸独占の下で古典的な農民分解が変容しているところではとりわけ、私的所有者としての農民が大量に存在することをふまえた綱領が強調されなければならない。この諸方策についてマルクス・エンゲルスが明らかにしたことのうち、通俗的には農民の中立化という面がもっぱら強調されていることは、人々が経験しているとおりである。

だが綱領のこの諸方策がどのような位置にあるかは、マルクスが『バクーニン評注』で「プロレタリアートが（……）、政府としての立場で、農民の状態の直接の改善をもたらすような、したがって農民を革命の味方に獲得するような諸方策、しかもそれと同時に土地の私的所有から集団的所有への移行を萌芽状態において容易にし、したがって農民がおのずから経済の道をとおって集団的所有に到達するような諸方策」（全集⑱六三三頁）と規定していることに明らかである。

すなわちそれは、土地共有への移行にむけてのものとして、同時的な規定を受けているのである。例えば機械・化学・流通・加工といった資本が収奪されることの意義は確言できる。だが実際、移行の規定がなければ革命側への獲得方策は、机上の世界ならともかく現実世界では、確固たるものではない。

さて、その現実世界だが、利子率を介しての農業における資本商品の代替、資本輸出と信用商品の国際的な発展に条件づけられた帝国主義矛盾の激化といった基盤のうえで、帝国主義ブルジョアジーの側からの「日本農業の再編」に関する諸提言が八〇年代に入って盛んに出されている。総合研究開発機構（NIRA）提言『農業自立戦略の研究』（一九八一年）もその一つである。

近年の『農業白書』での「意欲ある中核農家を中心に、二兼農家を幅広く包摂した地縁的集団として地域農業集団を広汎に育成し…」という文言にみられるものが、新たな特徴である。以前の「自立農家」が「中核農家」にかわり、その規模拡大と過剰労働力の吸収との回路として、兼業農家・地域の見直し論がとなえられていることを、われわれは見ることができる。家族農業経営の解体という現実に対し地域ぐるみでの集団的土地利用などを、再「社会安定帯化」政策も含めて、資本諸独占の土地利用秩序へ包摂していこうとする路線が、姿を現わしていると言えよう。

われわれの共有化綱領は、こうした資本の新コーポラティズム的な土地利用・農業再編路線とその資本商品的基盤に対抗すべきものである。ちなみに、金融自由化への対応として、農協中央会は農協合併のさらなる推進を打ち出している。

戦後農業の分析の理論的要点について引き続き検討しよう。

共産主義 19号
750円
●第一部 「資本論」第三巻の研究
●第二部 朝鮮民族主義と「脱亜入欧」

共産主義18号
1,200円
●第一部 ＲＧ総括論集
●第二部 資料篇
●第三部 国際的党派闘争

(四)「農業解体」論の検討

① 収入諸形態への包摂

農業学者間の「日本農業の担い手」をどの層に見いだすかといった論争は、交替する世代の連鎖の再生産条件としての土地に根ざした百姓の見地からすれば、地につかぬ議論であることは明らかである。それをあえてとりあげるのは、対案の素材としてであり、他の例えば小農複合経営論、「むらの再生」論などの位置をはかるためである。

七〇年代後半からの農業学界の論争材料になったものに、保志恂『戦後日本資本主義と農業危機の構造』(御茶の水書房)がある。保志はそこで「一九五五年以降の農民層分解の「法則性」としての「農業解体」を、次のように定義している。

「『農業解体』とは、一口にいえば、農業生産の破壊であり、産業としての農業の解体であり、農業が国民経済の再生産構造の中に他産業との応当的再生産＝循環の関係を以て定着することなく、逆にむしろ、ますますくずれて、農外資本の論理に圧倒されていっている事態の表現である。」(二一三頁)

保志のこの国民経済的な議論を支えるものは、農地改革後の土地所有を「農民的分割地所有以前の段階の零細私的土地所有」と規定する範疇論であり、そこには利潤範疇を成立させる経済構造をもった農民階層が存在しないという認識であった。さらには「全般的危機の第二段階・日本資本主義の重化学工業段階」論などであった。

利潤範疇の不成立という命題から、保志は梶井功や伊藤喜雄の小企業農論・資本型上層農論など諸説にいどんでいるが、とりわけ農産物価格論では花田仁伍の不等価交換論に分が悪いようである。

資本制的生産様式の基礎上では、労賃・利潤・地代という収入諸形態の実存諸条件が欠けている生産形態も、かの収入諸形態の下に包摂されてしまう。マルクスは小農をとって言う。

「…彼が自分の生産物を商品として生産する・つまり生産物の価格に依存する・かぎりでは(でない場合でもこの価格は見積られうる)、彼が利用しうる剰余労働の分量は、それ自身の大いさにではなく一般的利潤率に依存する。同様にまた、剰余価値のうち一般的利潤率によって規定される部分をこえるどんな超過分も、彼によってなされる労働の分量によって規定されるのではなく、彼が土地の所有者であるが故にのみ彼によって取得されうる。」(『資本論』Ⅲ、九三二頁)

花田仁伍『日本農業の農産物価格問題』は、この部分を引用して小農価格＝費用価格という固定的な理解、したがってC＋V以上＝「高米価」といった認識を不当とし、農業展開の方向に対する自己の価格論上の見地を明らかにしていた。

「その正常的形態が、いま引用した箇所で示されているといえよう。それは、生産物価格範疇を基礎にして地代の実現も可能となる水準である。…(これを純粋に貫徹させれば、農産物価格は価値＝価格ということになる。)」(農山漁村文化協会、三一三頁)「独占資本と独占価格が支配する段階においても、小農価格に対する以上の規定は基本的に変わるものではない。」(三一四頁)

こうした基礎的見地から花田は保志に対し、農家経済解体の直接的契機となるような所得低位の主根拠を零細土地経営に求めることに反対し、価値収奪論を擁護したのであった。農産物価格水準が引き上げられ、農業労働の価値実現が標準的賃金水準に引き上げられるなら、「小農経済の確立は現在の小土地所有の基礎の上でも決して絶望的ではない」(土地制度史学会編『資本と土地所有』五〇七頁)と。

われわれはこれを反独占論における対立とみることができる。ここでは花田の不等価交換論にコメントする余裕をもたないが、保志の場合はいわば取得様式論を欠いた所有論として、反独占論がある。零細農耕の機械化体系は資本の生産力ではないなどとして梶井説などを批判する保志が、農主体なき生産力論、したがって技術主義的傾向にあるのはこれと宿命的な関連にあるであろう。

なお、「拙論に対し『価格論欠如』という声を聞くのであるが、私としては通常の価格論(独占・非独占論)とは次元を異にした局面で価格論を持っていると思っている」(『日本農業構造の課題』四七四頁)と保志が言っているのは、再生産論・価格論・競争論が混交されて保志の農業解体論が成り立っていることの無反省な表現といえよう。

現実の「農業解体」のいかんは、百姓農民に聞いてみればよい。

② 利潤範疇の問題展開

保志は『日本農業構造の課題』では、よりはっきりと「農業解体とは、産業としての農業樹立への展望を欠いた農家経済の解体のことである」(御茶の水書房、四一〇頁)と定義している。利潤範疇の成立いかんが焦点になるゆえんであるが、保志はこれを農業の資本制的大経営の成立いかんに等式化している。

それは「農業危機とは、前期的生産関係・小生産が危機に陥りつつ、資本がそれを止揚して資本家的経営を樹立しえぬ事態をいう」(同)というように、危機論を構成している等式である。また産業主義的な批判は、民族主義への道を随伴しているものでもある。

だがわれわれからすれば、かの等式は例えば山田盛太郎のごとくの静態的な範疇論、形態的な階層区分論による農民分解論という、講座派的な思想圏に属している。等式への固執のゆえに、今日の日本資本主義における請負耕作などの実態分析に対して、梶井功などによって使われた新たな装置を見ていない。

伊藤喜雄『現代日本農民分解の研究』(御茶の水書房)は、戦後自作農分析における「生産力視角」を設定して次のように述べている。

「こうした視角からいうとき、農民層分解という概念は、すぐれて競争的概念として機能的に設定される。商品生産をつうじ、個別生産費を武器として、市場においておこなわれる経営間競争が、分解へのもっとも直接的な契機なのであり、それへのいわば与件として外的要因が序列づけられる。」(六頁)

個別経営の生産力は、ここでは競争関係を規定する基本的条件としてとりあげられる。競争論の立場からは、他の諸条件は競争主体にとって外的な与件である。新視角はその応用者によって、生産関係視点の排除というように、いまだ十分に統御されていないが、階層間格差の分析をつうじて伊藤が引き出した結論は注目すべきものである。

「分解の到達点はいまやあきらかである。中型―一貫機械化体系という、本質的には資本としての生産条件をそなえたあたらしい上層農と、それに土地を提供している土地持ち労働者という二階級構成である。」(『農業協同組合』一九七三年五月号)

戦後型小農とは異った経営原理は、ここでは「利子率の規制」を媒介として投下資本額の膨張のうえに、成立しつつあるものとされている。梶井功『小企業農の存立条件』も、上層農の地代控除後の利回り水準として「制度金融貸付金利をもこえることが可能な利回りとなっているのであって、すくなくとも投資に必要な利益率の最低条件はみたしているとみてよい」(東大出版会、五二頁)という点から、借地制資本家的経営が成立する「論理的」な可能性を主張したのであった。

梶井はしかし雇傭労働力の搾取による借地経営は、規模の矮小さゆえにできないとしており、家族小経営との質的相違を「下層の所得水準をも地代化できるほどの優越性」(八三頁)「V範疇確立の基礎上での利潤追求の資本主義的経済法則」(九一頁)に求めている。

兼業化による農業生産力の低下、農業所得の相対的低下、土地価格高騰による農地の資産的所有傾向などは、「土地持ち労働者」の規定に含まれるであろう。資本制的大経営の借地農業が個別経営として実現するのは歴史的条件において困難ななかで、利子生み資本の運動は小経営の機能的な結合、所有と経営の分離をつうじて、かの収入諸形態の実質的包摂が貫徹されているとわれわれは見るのである。さしあたり「小企業農」は「生産者組織」などのなかで存立している。後者のさまざまな生産集団組織は、家族経営の解体傾向において発生している。

こうした状態は、もちろん資本制的大経営がどこかで素材として実現されていなければならず、独占資本主義国の農業では技術商品における先端的資本家経営などとして、植民地農業と相関していると言えよう。いわゆる「システム化」農業は、農業生産力の資本商品への、利子率を介しての移項・代替ということの延長にあるものである。農産物加工資本、流通資本との連環は言うまでもない。

梶井らの分析が土地資本などの分析との関連を欠いていることは、その大きな弱点を構成するものであり、これはしばしば指摘されている。

梶井の小企業農論に対して保志は「雇傭労働なき資本家的経営」論だといった批判をしているが、信用論・競争論の見地からすればこれは保志の範疇論の保守性である。ところが保守的な観念によって、保志は通俗的修正資本主義論・農政批判を脱し、再構成論にいたっている。

「巨大独占の強蓄積と零細農耕様式との矛盾」(『戦後……農業危機の構造』六頁)として国民経済的に「農業解体」を説いた保志は、農業の社会的経営を樹立する展望を「土地国有(全人民的所有)」においている。

「その止揚は、農工不均等発展の止揚の基盤たるべきものである限り、零細私的土地所有は私的土地所有一般の批判と接合し、その最終的止揚まで展開せざるをえないものとの視角に立つ。」(一〇頁)「《全人民的土地所有への第一歩としての農民的土地所有》を支えている条件としての、農民的、人民的主体性は、社会的契機優位の方向において問題を解決してゆき、農業の集団化、社会的大経営が樹立され、農民的土地所有は、全人民的土地所有へと移行する。」(二二八頁)

人民民主主義革命論のコース論にあるものが読者に提供されている。みられるとおり、主体規定なき再構成論となってしまっている。農民的土地所有を支える条件であるはずの主体、自己決定はどこからくるのか。かの革命論は「農業解体」論でも失敗していると言わなければならない。国民経済論的な出発をとりのぞくならば、そして生活循環という立場にたつ小農主義とわれわれはこの点での一致点をもつが、国有化綱領もおのずと採用されない。

なお、保志は高次の「復元」の農法を高度多角・輪栽方式と展望しているが、戦後農法の理解に対して桜井豊「日本的モノカルチュア」説からの批判がなされている。

結局、マルクスが「この障碍は、大土地所有と小土地所有とでは形態を異にしてのみ発展するのであって、害悪のこれらの独自な形態にかんする論争においては、害悪の最終原因は忘れられる。」(『資本論』Ⅲ、八六五頁)と警告したことに対し、零細土地所有解体―「農業解体」という国民経済論的な骨組みからの国有化論も、この警告をふまえることに成功していない。

その原因は行論でいくつか述べてきたが、われわれのとるべき道は「害悪の最終原因」からの再構成論であり、社会的契機に関してもそこから位置づけられなければならない。そこからの対案はコミューンにおける農工複合体なのであって、これはまた工業にとっても必要なのだが、産業主義的な解体―再構成論はその不徹底ゆえに、社会革命のラディカリズムをとらえそこなっている。

(八面より)

人々の一定の社会関係として把握したうえでの批判にはなっていないことがわかる。

また、例え、疎外されない人間社会や、物化されない社会関係などと言ってみたところで、その社会概念には何の内容もないのである。

物象化及びそれに随伴する物化が、人々の社会関係の形態であるならば、物象化や物化それ自体の批判ではなく、物象化や物化という事態の下にとり結ばれている人々の社会関係の内容そのものの批判がなされねばならない。そうすることによってはじめて、物象化や物化に対する批判が可能となるのである。

「人間の諸労働の同等性は、労働諸生産物の同等な価値対象性という物象的形態を受けとり、人間的労働力の支出の、その時間的継続による度量は、労働諸生産物の価値の大いさという形態を受けとり、最後に、生産者たちの諸労働のかの社会的諸規定がそこで実証される彼らの諸関係は、労働諸生産物の社会的関係という形態を受けとる。」(Ⅰ、七七・八六)

これはマルクスが、労働生産物が商品形態をとるや否や生ずる労働生産物の謎的性格がどこから生じるか、という自らの問への回答として、物象化について整理したものだが、この整理に則して、商品世界批判を展開しよう。

まず、人間の諸労働の同等性が労働諸生産物の同等な価値対象性という物象的形態を受けとることについて。

商品世界では人々の労働は直接に社会的になっていないので、私的諸労働は社会的労働の形態を得なければならないが、その形態が、単一の私的労働生産物にその他の諸労働生産物が関連することによって、その私的労働生産物を抽象的人間労働の実現形態とし、その上で、私的諸労働の生産物をこの単一の抽象的人間労働の実現形態として意義をもつ私的労働生産物と等置することによって得られるのである。だからこの社会関係においては人々は「彼らのいろいろに違った労働を抽象的な人間労働に等置することを強制されている」(初版、三八頁)ことになる。

他方、抽象的人間労働の実現形態とされている単一の商品は、直接社会的形態をもっているので、私的諸労働が社会的労働に転化するためには、個々の商品はこの一般的等価物＝貨幣に転態されねばならない。

労働が共同労働であり、一つの社会的労働力となれば、労働の社会的性格が、労働生産物の同等な価値対象性という形態を受けとる必要がなくなる。従って商品世界は私的所有を前提にし、それを再生産しつつ、労働の社会化を物象的形態において推進してきたのであり、この労働の社会化にもとづいて共同労働が組織されれば、物象相互の社会関係は歴史的使命を終え、商品形態は廃絶させられるのである。

次に人間的労働力の支出の、その時間的継続による度量が、労働諸生産物の価値の大いさという形態を受けとることについて。

この事態は私的生産者たちの労働が、社会的労働としてはいくらの分量に相当するか、という問題と関係している。市場においては同種の商品は同じ価格をもっている。だから個別の生産者が自分たちの諸生産物を商品として市場に出し、それらを抽象的人間労働に等置するとき、すでに市場にある同種の商品の価格に規制される。

その際、生産性の高い生産者の商品はその個別価値以上の価格がつけられ、より低い生産者の商品は、その個別価値以下の価格がつけられる。こうして、商品形態は、私的生産者たちに社会的労働を配分する際に、社会的実体としての抽象的人間労働という一面でのみ、諸労働の同等性を認めるので、個々の労働を差別的にあつかっていることがわかる。

さらに、マルクスが最後にあげている人々の労働が社会的労働となるその関係が、労働諸生産物の社会的関係という形態を受けとることについて。

諸物象の社会的関係は、独自の法則に支配されている。人々の労働の社会的配分が、諸物象の社会的関係を通じてなされ、この関係を支配している独自の法則に従わされるので、一方でおびただしい分量の富があり、浪費があるが、他方で何百万人もの飢死者が続出するといった事態が、人々の社会的関係に起因する災害であることが隠され、社会の自然法則として現象する。

ところで商品の価値はそれが表示している社会的労働であるにもかかわらず、商品の物神性により、その使用価値から生じるように見える。だから、労働力にあっても、労賃は労働力の再生産費であるにもかかわらず、労働力の使用価値たる労働から生じるように見える。

このような労働に従事しているか、とか、皮膚の色といった労働力の自然的差異が、労働者の賃金を決定するかのように見えるから、労働者階級内部での種々の差別が生じる。

商品世界の経済的関係から生じる自由・平等という法的現象は、資本関係の実存の下ではじめて仮象となるのではなかった。商品世界それ自体に差別の社会的自然法則化の原理が含まれていることを明らかにし、自由・平等が商品世界の一面的反映にすぎないことを示すこと、今日の商品世界批判の要点はここにおかれねばならない。

一時金カンパの要請

国際非合法党の共産主義的政治は、政治的精神をもってする社会革命という旧い立場を克服した立場にもとづかなければならない。商品・貨幣・資本の物神性にもとづく奴隷意識と闘い、市民社会批判を促進し、社会的精神をもってする政治革命の大道へ進んでいこう。

共産主義者同盟（RG）

◎RG資料集　第一集
――九回大会RGから
12・18ブントへ――

◎RG資料集　第二集
――4・28闘争から
九回大会へ――

社会革命と文化（中）

第五章 マルクスの市民社会論

編集局より。

紙面の都合により、第四章マルクスの宗教批判の方法、及び第五章第三節市民社会美化論の批判は次号に掲載します。

☆引用文献について。『資本論』現行版からの引用頁数は、（I、七八・八七）というように示してある。前の表示は旧段の頁数で、長谷部訳の原書頁数であり、後の表示は新版で、全集版の原表頁数である。

初版の引用頁数も原書のそれを表示した。訳文は、国民文庫版岡崎訳の誤っている部分は、『マルクス・レキシンコン』や、牧野訳（鶏鳴双書）を参照して訂正してある。

第1節 物神性論の再検討

(一) 商品世界批判と物神性論

マルクスの市民社会論について論じるためには、まずマルクスの物神性論についての諸説を批判することからはじめなければならない。

市民社会、という用語は、ブルジョア社会を意味する外国語の訳語である。ヨーロッパにおけるブルジョア革命の時期に、ブルジョア社会という言葉は進歩的なイメージを持っていたが、やがて資本主義的生産が発展し、ブルジョア社会の内部で新たに形成された階級対立が激化していくと、ブルジョア社会という言葉のイメージも変化し、初期の進歩的なイメージの中味はこの社会における階級対立を蔽いかくすイデオロギーとして把えられるようになった。

ヨーロッパのブルジョア革命よりもはるかに遅れてブルジョア革命を迎えた日本にブルジョア文化が輸入され、それが定着するとき、すでにブルジョアという言葉には反動的なイメージがこびりついていた。

このような歴史的経過からして、ヨーロッパ語から転じたブルジョア社会という用語には、階級社会の観念がまとわりついているので、その初期の進歩的なイメージを含ませるものとして、市民社会という用語が一部学者たちによって利用されてきた。

そういうわけで、市民社会というとき、そこには商品所有者から成る社会が念頭におかれ、資本家も賃労働者も商品所有者とみなされている。

このような意味での市民社会論に対して、階級社会という観点を強調することはもちろん重要であるが、この種の批判からさらに一歩進めて、そもそも商品所有者相互の社会関係自体の批判をなしとげることが問われている。

こうしてわれわれにとっては、市民社会論は市民社会批判であり、その内実は階級社会論を別にすれば、商品世界批判に他ならないのである。ところが商品世界批判、ということになると、世の中にはまるで見当ちがいの「学説」が、マルクスの説という名の下に流布されている。そして市民社会論についての見解の相違は、階級をどう把握するか、という点を別にすれば、商品をどう把握するかという点での相違から由来しているのだが、この商品の把握における誤りが最も明白に露呈されてくるのが商品の物神性をめぐる論議なのである。

(二) 物象化と物化

物象化と物化との区別、ということが最近になって論じられるようになった。『資本論』第一巻第一章、商品、第四節、商品の物神的性格とその秘密、をみれば、マルクスは、物象化と物化とを使いわけている。

物象化と物化の使いわけは、物象と物との使いわけにもとづいている。この第四節でのマルクスの使いわけをみてみよう。

まず物象という言葉であるが、これには多くの使用例がある。

「彼らの諸労働そのものにおける人と人との直接的に社会的な関係としてではなく、むしろ、人と人との物象的関係および物象と物象との社会的関係として現象する。」（I、七八・八七）

「交換者たちじしんと社会的運動が、彼らの眼には、物象―彼らによっては制御されないで彼らを制御する物象―の運動という形態をとる。」（I、八〇・八九）

「商品生産者たちの一般的・社会的な生産関係なるものは、彼らが、その諸生産物を商品として、つまり価値として取扱い、この物象的形態において彼らの私的諸労働を同等な人間的労働として相互に連関させるという点にある」（I、八四～五・九三）

これらの使用例から、マルクスは、物象という言葉を、労働生産物が商品形態をとることによって人々が社会的関係をとり結んでいるという商品世界に現象している「社会的な物」を意味するものとして使用していることがわかる。

これに対して、物の方は、通常の自然物という意味で使われている。

「物が視神経に与える光の印象は、視神経そのものの主観的刺戟としては現われないで、眼の外部にある物の対象的形態として現われる。だが、視覚のばあいには、外的対象たる一つの物から眼という他の物に、現実に光が投ぜられる。それは、物理的な物と物とのあいだの物理的な一関係である。これに反して商品形態は、また、それが自らをそこで表示する労働諸生産物の価値関係は、労働諸生産物の物理的本性、および、それから生ずる物的諸関係とは、絶対になんの係わりもない。それは、人々そのものの一定の社会的関係に他ならぬのであって、この関係がここでは、人々の眼には物と物との関係という幻影的形態をとるのである。」（I、七八・八六）

物象と物とのこのような使いわけは、商品が「感性的で超感性的な物」であり、商品世界が物神的性格をもっていることにもとづいている。物という言葉で感性でとらえられる自然物があらわされ、物象という言葉で、「感性的で超感性的なまたは社会的な物」があらわされているのである。

だから、商品世界でひきおこされている物象化と物化は、げんみつに区別されている。

商品世界では人々は物象的形態において、つまり労働生産物を商品とすることによって、社会関係をとり結んでいるのだから、ここでは人々の社会関係は物象化し、物象と物象との社会関係として現象している。

このように、物象化は商品世界における人々の労働の現象形態に則した規定である。

これに対して物化の方は、人々そのものの一定の社会的関係の現象形態である商品形態が、人々の眼に反映させる幻影的形態に則して使用されている。

商品形態を人々の一定の社会的関係と把え、この意味内容を含んだものとしての現象を物象として規定し、他方で、この物象相互の現象形態自体が人々の眼に必然的に反映させる幻影的形態を物と規定していること、この商品世界における現象形態と幻影的形態との区別の必要性こそが、物象化と物化の区別をもたらす根本要因である。

(三) 両者の区別についての諸説

マルクスが商品世界における現象形態と、これが必然的に人々の眼に反映させる幻影的形態とを区別し、そのうえで物象化と物化とを使いわけていること、このような簡単な事柄が、物象化と物化とを区別しようとしている最近の諸研究にあっても明らかにされていない。

岩佐茂はいう。

「物が労働生産物、その使用価値をあらわしているのにたいして、物象は『社会的な物』としての商品をあらわすのに用いられている。」（「物象化概念の認識論的反省」『唯物論研究』八号、二〇頁）

「社会的な関係性、社会的性格の有無によって、物象化と物化とを区別することができる」（同書、二一頁）

通俗的な商品論における物象化と物化とのこのような区別は、論者の混乱を示すもの以外ではありえない。マルクスが「社会的諸関係の物化」という場合、ある社会的諸関係から生じる機能が、自然物としてのある物に属しているかのように見える事態を指しているのだから、この物の属性を、使用価値であると見なしたり、または社会的性格がないと見なすことは、通俗的な商品論の物神崇拝ぶりを示すもの以外ではありえない。

また、物化の場合、論者の説を「媒介運動・関係としての社会的関係性は消失している」（同書、一九頁）という意味で社会的性格が無い、と主張していると受けとってみても、このことはマルクスが物を使用価値という意味で使っている、ということにはならない。

マルクスが社会的関係性の消失という場合、物象相互の現象形態において示されている社会的性格が、その形態自体がもっている物神性によって、人々の眼には自然物に属するように見える、ということに他ならず、この幻影的形態としてあらわれている物においての「消失」である。

商品物神、貨幣物神、資本物神、これらはいずれも、商品、貨幣、資本、の現象形態が人々の眼に単なる自然物が社会的力をもつかのような幻影的形態を生じ、こうして物象化が物化をもたらすことを指している。

だから物象現象と物化現象、というように両者を平列的に現象形態のレベルで受けとめている岩佐の把え方が誤りなのである。「社会的性格の有無」というような区別の基準はこのような平列的な把え方から生じてきているが、物象化と物化にはレベルちがいがあるので、このような基準で区別づけることができないのである。

この岩佐論文が依拠しているのが平子友長の説である。

平子は、労働生産物の商品への転化と商品の貨幣への転化を、それぞれ人格の物象化と物象の物化を意味するものと把え、ここに物象化と物化の区別を見い出そうとしている。

「物象が社会的関係から切りはなされて自立化し、社会的形態規定を消失させてしまうと、物に転化してしまうことを意味する。」（「マルクスの経済学批判の方法と弁証法」『唯物論』第八号、汐文社、五七頁）

平子は物象を「諸人格の社会的関係を対象的に反映した物、つまり社会的形態規定を与えられた物のこと」（同書、五七頁）とみなし、生産物が商品になると、物が物象に転化し（他方で人格が物象に転化する）商品が貨幣に転化すると、物象は再び物となる」（同書、五八頁）と主張しているのである。

この説によれば、貨幣は物であり、社会的形態規定をもたないものだ、ということになってしまう。金が貨幣となっている場合のこの金は物象であり、社会的形態規定をもっているが、しかしながら金の貨幣としての機能が金に自然にそなわっているかのように見える、という、物象化と物化の正しい関連が平子にあってはすっかり見失なわれている。

結局平子も、現象形態と幻影的形態との区別をつけていないので、金が生れながらに貨幣に見え、したがって貨幣は金という物である、という貨幣物神のとりことなって、物象であり、社会的な物である貨幣を単なる自然物だと主張しているのである。

(四) 廣松説

日本共産党宮本一派系の学者達が最近物象化論の研究に手を染めはじめ、物象化と物化の区別について論じはじめたのであるが、その区別がどのような水準のものであるかはすでに見た通りである。

この区別を正しくつけることの重要性についてはすでに明らかにしておいたが、低水準の区別づけ、それも物神崇拝にどっぷりつかった上でのものでは、流行している物象化論の批判などおぼつかない。

では物象化と物化との正しい区別にもとづけば、物象化論の批判はどのように展開しうるであろうか。例をとってみよう。

廣松渉は、ルカーチや黒田寛一に見られる物化＝疎外論の批判にもとづき自ら独自の物象化論を展開する。

労働力の商品化を人間の物化と把えるような物化論が批判されているのであるが「これら〝常識的〟な物象化＝物化の考え方においては、主体（人間）と客体（物）という二元的区分の図式が大前提にあって『主体的なものが物的なものに転化する』という発想で物化が表象されている」（『唯物史観の原像』三一書房、六三頁）と廣松は把え、初期マルクスの場合は別にして、後期マルクスの場合の物象化論は、このような発想とは異質であると主張している。

「後期マルクスのいう『物象化』は、主体的なものがストレートに物的な存在になるといった発想ではなく、人と人との社会的な関係があたかも物と物との関係であるかのように、ないしは物の性質であるかのように倒錯視されるという現象に関わる。……人びとの間の主体的な対象的活動の或る総体的な連関が、あたかも物どうしの関係ないしは物の性質であるかのように仮現するということ、マルクスはこの間の事情を問題にするのである。」（同書、六三～四頁）

廣松の物象化理解に従えば、主体的なものが物的なものに転化する、という意味での物化論は、倒錯視の産物である、ということになる。

ところで、物象と物とを区別する見地からすれば、ここで廣松が「物」と言っているのは、「仮現」しているものについて述べているから、物象のことではない。にもかかわらず、廣松は、この物どうしの関係を仮現させるような関係の形成を「物象化」と呼んでいる。

何故物象の概念ぬきに物象化論が語られているのだろうか。そもそも自らの物象化論には物象の概念はないこと、このことを廣松自ら認めているのである。では廣松にとっては物の関係として仮現する当の原基は、どのように設定されているのであろうか。

「後期マルクスのいう『物象化』は、個々の主体と事物のあいだに直接的に成立する客体化の現象なのではなく、人間相互間のインターズプエクティーフな媒介を経てはじめて存立するところの本源的に共同主観的な現象なのであります。対象性として現われるところのものは、実は、単なる即自存在なのではなく、人々のある種の共同主観的な関係、即自的な協働が『物象化』されて現象するものであること、後期のマルクスは、なかんずく価値対象性に即して、このことを究明したのであります。」（『マルクス主義の地平』勁草書房、二七〇頁）

廣松は、物象化する原基を、先の引用文では「人と人との社会的な関係」とか「人びとの間の主体的な対象的活動の或る総体的な連関」というように述べていたが、ここではその内実が明らかにされている。「人々のある種の共同主観的な関係、即自的な協働」がそれである。だがこの「人々のある種の共同主観的な関係」とは一体どのようなものだろうか。

廣松の本のどこをさがしてもこのことは明らかにされていない。商品世界における人々の社会関係は、物象相互の社会的関係を分析することによってしか明らかにすることはできない。廣松は、物象概念を認めず、物象相互の社会的関係、つまりは人々の一定の社会関係の現象形態を、それが人々の眼に反映させている物と物との関係という幻影的形態とみなしてしまっているので、人々の一定の社会関係の内容を明らかにできない。

そこで、その内容を解明するかわりに、「人々のある種の共同主観的な関係」というコトバが語られるにいたったのである。

もっとも廣松哲学の本質からすれば、この人々の一定の社会関係の内容が不分明であっても一向にさしつかえはない。

廣松にとっては、現象世界はかの「四肢的構成体」をなしており、「主観・客観図式」では把えられないと考えていてマルクス解釈のさいには、この「四肢的構成体」を解明するために「物象化」論の論理をマルクスが用いていたことを示せばよい、ということにとどまっている。

だから、マルクスが心血をそそいで、人々の一定の社会関係の内容を明らかにしている商品

第2節　価値形態、市民社会の一部面

(一)　価値形態の秘密と謎

形態の分析に、「四肢的構成体」に基因すると想定されているところの「ある種の共同主観的な関係」が物と物との関係として仮現するという論旨を見いだして、これを「物象化」論と名ずけることが廣松のマルクス解釈の中心だ、ということになる。

それゆえ、廣松の解釈には、マルクスの論理に則っとってマルクスを理解するという、解釈のための前提すらなく、性急に自らの「近代思想の地平を超える」と称する独自の「物象化」論の論理にマルクスの展開している諸概念を組み込んでいるので、個々の解釈の内容そのものは一人よがりでわかりにくい。抽象的人間労働の実体性を否定しようとした試みがそうであるし、価値形態を商品所有者の「間主体的な機能的諸関係」平たく言えば経済的な役割、ということだが、こういったことから説明しようとした試みがそうである。

そして、この一人よがりのわかりにくい廣松の作業が、実は全く的はずれのものでしかないことを明らかにすることが、物象化と物化とを区別することによって簡単に可能となるのである。

(五)　現象形態と幻影的形態

物象化と物化との区別は、商品世界における現象形態と幻影的形態とを区別することにもとづいてはじめて正しくなしとげることができる。そして現象形態と幻影的形態との区別は、現象形態が何故人々の眼に幻影的形態を反映させるかを明らかにすることによってなしとげられる。

マルクスは、商品の物神的性格とその秘密の節で、商品形態の神秘性がどこにあるかということについて、明らかにしている。

「商品形態の神秘性なるものは、たんにつぎの点にある、――というのは、商品形態は、人間じしんの労働の社会的性格を、労働諸生産物そのものの対象的性格として・これらの物の社会的な自然属性として・人間の眼に反映させ、したがってまた、総労働にたいする生産者たちの社会的関係を、彼らの外部に実存する諸対象の社会的な一関係として人間の眼に反映させるということ、これである。」(I、七七・八六)

ここで指摘されているのは、商品の現象形態が、人間の眼に幻影的形態を反映させるということであるが、何故このようなことが起きるのだろうか。この理由についてはマルクスはすでに価値形態の分析のところで、等価形態の謎性として明らかにしていた。

「等価形態とは、まさに、一商品体たとえば上衣が、こうした物がそのありのままで、価値を表現し、かくして生れながらに価値形態をとる、ということである。なるほど、このことは、亜麻布商品が等価としての上衣商品に連関させられている価値関係の内部でのみ、妥当する。しかし、ある物の属性は、他の物にたいするその物の関係から生ずるのではなく、むしろ、こうした関係において自らを実証するにすぎないので、上衣もまた、それの等価形態を、直接的な交換可能性というそれの属性を、重さがあるとか保温するとかいうそれの属性と同じように、生れながらにもつかに見える。ここから等価形態の謎性が生ずる」(I、六二～三・七二)

ある商品上着が等価形態にある、ということは、人々の労働の社会的性格にもとづいており、それ自身は労働生産物の社会的関係である。にもかかわらず、人々の眼には、上着が等価形態にあることが、上着という使用価値に生れながらに属しているように見えるので、物象相互の社会関係という現象形態が、物と物との関係という幻影的形態に見えることになるのである。

商品の物神的性格は、この等価形態の謎性につきるものではない。すでに相対的価値表現において、人格の物象化と物象の人格化が見いだされる。この物象化が等価形態の謎性と結びついて、幻影的形態を発展させるのである。

物象化と物化との区別を、現象形態と幻影的形態との区別にもとづいて正しくなしとげ、さらに、現象形態が何故どのように幻影的形態を人々の眼に反映させるか、ということに残されている問題は、「それは、人々そのものの一定の社会的関係に他ならぬのであって、この関係がここでは、人々の眼には物と物との関係という幻影的形態をとるのである」(I、七八・八六)と述べられている部分をどう解釈するか、ということである。

この部分は読みようによっては、人々の社会関係が物と物との関係として仮視するといった廣松の解釈や、また「この人と人との関係が物的形態に蔽われ、擬制的な生命をもつ物的関係が自立化して過程の主体として運動することにより、人と人との直接的な関係が消し去られていた」(『唯物論』第七号、汐文社、吉崎洋司論文、五〇頁)といった通説的解釈を許すかに見える。

これら相対立する二つの解釈とも、共通して、「この関係」を人々の直接的な社会関係という意味に受けとっているが、しかし、「この関係」は「人々そのものの一定の社会的関係」を受けており、さらに後者は、その前の文章にある「商品形態」を受けてこれを規定したものである。

だから、ここでは、「商品形態」は「人々そのものの一定の社会的関係」に他ならず、そして、この商品形態で示されている人々の社会関係＝「この関係」が物と物との関係に見える、ということが主張されているのであって、人々の直接的な社会関係についての言及はない。

にもかかわらず、このような誤読が生れるのは、商品形態を人々そのものの一定の社会的な関係として把えることがいかに困難かを示しているといえよう。

ところで、市民社会論をさしあたって商品世界論と把えなおすとき、この商品形態が、人々そのもののどのような社会的関係かを明らかにすることが決定的に重要である。横行している俗論を批判するためには、この重要問題を解決することが必要である。商品形態そのものの秘密が解きあかされねばならない。

商品形態がどのような社会関係であるかを解明したものは、価値形態の分析である。マルクスは、価値形態の分析については、『資本論』初版本文、及びその附録、さらには現行版、という三つの叙述をあてている。

ところでその成立事情からして、この三つの叙述の間には、分析視点の微妙な変化があり、それぞれが互いに補い合って、一つの商品世界批判の内容を形成しているのであるが、物神性をめぐる諸説の混乱ということからも想定されるように、マルクスが残した三つの叙述をふまえて商品世界の批判をなしとげる試みは成功していない。

事実、マルクスの価値形態論をめぐっては、宇野・久留間論争を皮切りにして多くの論争が展開されたが、商品世界批判という観点からすれば、大した成果はあがっていない。ただ、価値形態の秘密とその謎との区別の必要性を提起した武田信照(『価値形態と貨幣』梓出版)の説は、物象と物との区別を、商品世界の現象形態と幻影的形態との区別のうえに明らかにする

(二)　初版価値形態論の意義

という観点からすれば、注目に値する。

価値形態の秘密が、商品の現象形態に則し、人々の一定の社会関係という内容が、何故価値形態という形式をとるか、ということを意味するものであり、他方、その謎の方は、かの現象形態が何故人々の眼に幻影的形態を反映させるかということであるとすれば、価値形態論と物神性論との関連が非常に明解になるからである。

価値形態論と物神性論との関連を明らかにすると、今度は、初版本文と現行版の物神性論の双方における観点の相違が明確になってくる。

現行版の物神性論では、商品形態が人々の眼に反映させる幻影的形態が物神崇拝の中心的内容とされているのに対し、初版本文では、もっぱら、商品の現象形態に則して、人格が物象化し物象が人格化することに力点がおかれている。(初版本文の国民文庫版、岡崎次郎訳では、物象と訳すべきザッヒエを物と訳していて、マルクスがザッヒエとディング＝物とを使いわけしていることを蔽している)

そしてこのような物神性論における観点の相違は、双方の価値形態論における観点の相違と関連している。現行版が幻影的形態を中心にしたことは、当然にも等価形態における物神性を中心としたことを意味し、そして現行版の価値形態論の中枢をなす簡単な価値形態の分析は、等価形態論を軸としている。これに対し、初版本文では、その物神性論のところでも、等価形態の謎性は説かれずに、相対的価値表現がもたらす事態を中心にしているが、これはまた当然にも、初版本文の価値形態論が一貫して相対的価値表現の分析を軸としていることと結びついているのである。

さらに双方の観点の相違は、初版本文が物象相互の関係を問題としているので、人々が生産物を〝商品〟としてあつかうとされているのに対し、現行版では、現象形態が幻影的形態を反映させるとしているので、その現象形態の内容である人々の一定の社会関係が記述され、人間の労働の同等性が、価値という対象的形態をとるということが念頭におかれて、人々が生産物を〝価値〟としてあつかうとされている点に見い出せる。

この二つ目の観点の相違も、双方における価値形態論の観点の相違と関連している。

初版本文の価値形態論では、人々の労働の社会的性格は、商品の社会的な形態という点に求められていて、商品の価値形態の発展は同時に、商品が社会的な形態を獲得する過程でもあった。

ところが現行版の価値形態論では、商品の社会的な形態という規定は姿を消して、人々の労働の社会的性格は、労働の社会的形態という点に求められるに到っている。この労働の社会的形態とは、そこにおいて抽象的人間労働の関連が見い出せる労働生産物の関係の形態なのである。

この価値形態論における観点の相違は重要な問題をはらんでいる。初版本文では、物象相互の社会関係を主にし、人々の労働の関係を従とするかたちで分析が展開されているが、現行版では、物象相互の関係に抽象的人間労働の関連を見い出すことにもとづいて、人々の労働が社会的労働の形態をとっていることの確認に重点がおかれている。

さて、これまでの論者が、物神性論の解釈で誤り、また、価値形態論の中心内容を把握できなかった根本的な理由が、人々の一定の社会関係が、商品形態という物象相互の社会関係として現象していること自体を認めることができなかった、というところにあったわけであるから、商品形態を人々の一定の社会的関係として把握することが決定的に重要になってきている。

そして、この目的のためには、物象相互の社会関係を主にし、商品の社会的形態の形成を追求している初版本文の価値形態論の研究の方が適している、ということである。

初版本文の価値形態論はマルクス自身が断わっているように非常に難解である。しかしながら物象と物との混同、といったことは、マルクスも思いつかない程のはなはだしい誤りであろうが、物化が幻影的形態をもたらしている、という理由で物象の成立を否定してみたり、物象化を直接に幻影的形態とみてその背後に人々の直接的な社会的関係を想定したりしているマルクス解釈の現状を克服する鍵がここにしかない以上、初版本文の価値形態論の研究へと進まなければならない。

(三)　商品形態、人々の社会関係

商品形態が人々の一定の社会関係であること、このことの内容を明らかにすることによって、商品世界をその構成要素とする市民社会を解明すること、これがここでの価値形態論研究の目的であった。

マルクスは、初版の物神性論で、商品形態がどのような内容の社会的関係であるかについて示している。

「商品生産者たちの一般的・社会的な生産関係なるものは、彼らが、その生産物を商品として、つまり価値として取扱い、この物象的形態において彼らの私的諸労働を同等な人間的労働として相互に連関させるという点にある」(初版、四〇頁)

このくだりは、現行版の物神性論にもそのまま採用されている。しばらく現行版によって、商品形態が人々のどのような社会関係であるかについて、あらかじめ描き出しておこう。

生産物を商品として、したがってまた価値として扱うことは、生産者たちが自らの私的な生産物を同等な人間的労働として相互に関連させていることなのだが、ここで注意しておかねばなら、その関連が「物象的形態において」なされることである。

このことは商品形態においては「人間の諸労働の同等性は、労働諸生産物の同等な価値対象性という物象的形態を受け」(I、七七・八六)とっていることにもとづいている。

そもそも商品生産者の労働生産物は私的所有物であった。したがって私的諸労働を同等な人間的労働として連関させることは、商品生産者の私的所有物を私的所有物であるという性格を変えないままで社会的労働に転化させることを意味している。

この人々の社会関係という見地からすれば、私的諸労働が同等な労働として意義をもつことが決定的である。ところが、この私的諸労働の同等な人間的労働への転化ということが、労働生産物の同等な価値対象性という物象的形態を受けとっているのである。

まさに商品世界にあっては、「彼らの諸労働そのものにおける人と人との直接的に社会的な関係としてではなく、むしろ、人と人との物象的関係および物象と物象との社会的関係として、現象する」(I、七八・八六)とすれば、問題となるのは、この物象相互の社会的関係の形態である。

マルクスは、物象相互の関係がどのような現象形態を人間の脳髄に反映させるかと問い、次のように述べている。

「彼らの私的諸労働の社会的に有用な性格を、労働生産物は有用・しかも他人にとって有用・でなければならぬという形態で反映し、相異なる種類の諸労働の同等性という社会的性格を、労働諸生産物というこれらの物質的に相異なる諸物の共通な価値性格という形態で反映する。」(I、七九・八八)

商品形態とは、相異なる種類の労働諸生産物が、価値としては共通なものとして関係しあっている形態である。私的労働の生産物は、それが価値としては他の労働諸生産物と同等であるということの確証である商品形態を受けとることによってしか社会的労働としては認められないから、ここでは人々の社会関係が、商品形態という物象的形態で存在していることになる。

商品世界では、人々は「彼らの相異なる種類の諸生産物を交換において価値として相互に等置することによって、彼らの相異なる諸労働を人間的労働として相互に等置」(I、七九・八八)しあっているのだが、もちろん、彼らは意識してそうしているわけではない。

商品生産者の意識にのぼるのは、自分の生産物とひきかえに他人の生産物をどれだけ受けとるかであって、商品形態が私的諸労働を同等な人間的労働として関連させるものであるとか、私的諸労働を社会的労働に転化させる形態であるとかは意識されない。だから逆に商品形態が人々の社会生活にとって永遠の自然的形態だとみなされているのである。

商品世界では「相互に独立する私的諸労働の独自的・社会的性格なるものは、人間的労働としてのそれらの同等性であり、労働諸生産物の価値性格という形態をとる」(I、八〇・八八)ということが、人々の一定の社会関係の内容をなしている。このように商品形態を人々の社会的関係として示すことができれば、それが歴史的に特殊な一生産形態であり、人々の社会関係が物象と物象との社会関係として現象しない生産形態を想定することが可能となる。こうして商品形態の秘密が明らかとなるのだが、問題は、ここに示された人々の一定の社会関係を、簡単な価値形態の分析で発見することなのである。

(四)　社会的実体としての抽象的人間労働

マルクスは、初版本文での簡単な価値形態の分析、そこでは相対的な価値の第一の、または単純な、形態、とされているが、その分析の冒頭でつぎのように述べている。

「リンネルは、一つの使用価値すなわち有用物の姿で、この世に登場する。それゆえ、その糊でごわごわした物体性すなわち自然形態は、その価値形態ではなくて、価値形態の正反対物なのである。それはそれ自身の価値存在を、さしあたりはまず、自分に等しいものとしての他の一つの商品、上着に連関することによって、示すのである。もしリンネルがそれ自身価値でないならば、リンネルは価値としての・自分に等しいものとしての・上着に連関することはできないであろう。質的にはリンネ

ルは自分に上着を等置するのであるが、そうするのは、リンネルが、同種の人間的労働の・すなわちそれ自身の価値実体の・対象化としての上着に連関することによってである。……リンネルは上着にたいするこの連関によって、一石で何鳥をも仕留めるのである。リンネルは、他の商品を自分に価値として等置することによって、価値としての自分自身に連関する。リンネルは、価値としての自分自身に連関することによって、同時に自分を使用価値としての自分自身から区別する。」（初版、一六頁）

さきに商品形態を人々の一定の社会的関係として素描したときに、人々の私的労働の社会的性格が、労働諸生産物の価値性格として、つまりは抽象的人間労働の連関という形態で、労働諸生産物の人間的労働としての同等性が示されるところにあることが明らかにされていた。

ここで問題になるのは、この抽象的人間労働の連関について、その事態そのものに則して、抽象的人間労働とは何か、それはどのように連関しているのか、ということを明らかにすることである。

マルクスは価値形態の分析に先立って価値の実体が抽象的人間労働であることを示していた。そこで明らかにされたことは、労働生産物は価値としては、抽象的人間労働の凝結に他ならぬい、ということであった。

この抽象的人間労働が価値の実体であるが、この実体は、生理学的意味での人間的労働力の支出という労働の抽象的人間労働の属性において形成される。

マルクスのこの価値形態の分析に先立っての価値実体の規定から生じる誤解は、商品を生産する労働の具体的有用労働という属性がその使用価値を生産し、抽象的人間労働という属性がその価値を形成する、といった理解である。

およそ労働はいつの時代にも具体的有用労働と抽象的人間労働という二つの属性をもっている。したがって労働生産物が具体的有用労働と抽象的人間労働という二つの属性をもっている、というように理解するのは非常に簡単である。このように理解された抽象的人間労働は、しかし社会的労働としての性格を持っていない。

もし、この意味での抽象的人間労働が社会的労働としての性格を持っておれば、労働生産物は商品に転化することはなく、労働生産物とこれを生産した労働は、はじめから社会的労働の一分肢であったことになる。

相互に独立して営まれる私的諸労働に含まれているこの意味での抽象的人間労働は、私的労働の属性である。他方価値の実体としての抽象的人間労働は、社会的実体であり、私的労働の社会的性格を示すものでなければならない。

私的労働の社会的性格を示す抽象的人間労働は、もちろん、私的労働がもっている抽象的人間労働という属性、労働生産物に含まれている私的労働の時間的表示と無関係ではない。しかし、社会的実体としての抽象的人間労働は、物象相互の社会関係において成立するものであり、私的労働の抽象的人間労働という属性は、この関係において成立している抽象的人間労働の量の形成に関与するのである。

だから、マルクスが、労働生産物は価値としては、抽象的人間労働の凝結だ、と述べるとき、労働生産物の等置関係を念頭において、この関係のなかで形成されている事態について明らかにしたのであって、単独の労働生産物のなかから抽象的人間労働をとり出したわけではない。

ところがさきに見たような抽象的人間労働についての誤まった見解は、単独の労働生産物を分析して抽象的人間労働の規定を得ているので、マルクスの分析に到達できないのである。

さて、価値形態の分析こそは、労働生産物相互の社会的関係にもとづいて、私的諸労働の社会的労働への転化、抽象的人間労働の形成を説いているのであるが、しかし、多くの研究者にとって、価値形態論は謎のままであった。

というのは、そもそも価値実体としての抽象的人間労働を、単独の労働生産物の分析から規定してしまっていて、この誤った抽象的人間労働観にとらわれているので、マルクスの分析内容が理解不能であったのである。

このような事情があったので、価値形態の分析に移る前に、まえおきが必要とされた。いよいよ分析の内容そのものにとりかかろう。

(五) 初版の価値形態の分析

20エレのリンネル＝1枚の上着、という二つの商品の等置の関係がここで分析されている。現行版では、この関係の分析に当り、マルクスは相異なる諸物の量的比較の背後には質の同等性があることを指摘して、ここから、この方程式の基礎に質的同等性を導いているが、初版本文では、この質的同等性の確認自体が、価値表現に則して明らかにされているので特徴のある叙述となっているまずこの点からみてみよう。

マルクスは、二商品の等置の関係の形成について、「それはそれ自身の価値存在を、さしあたりはまず、自分に等しいものとしての他の一つの商品、上着に連関することによって、示すのである」と述べている。

リンネルはそれ自身使用価値であり、単独ではそれが価値物であることを表現できない。リンネルは他の商品上衣に連関することによって自分が価値物であることを表現するが、その際リンネルは上着が自分と同じ価値のものとして交換できるという交換関係をとらねばならない。

だから、この連関は「自分に等しいものとして他の一つの商品」との間に形成されるのであって、ここで言われている自分とは、使用価値としてのリンネルではなく、価値としてのリンネルのことなのである。

ではこの等置関係の内実はどのようなものであろうか。マルクスは「質的にはリンネルは自分に上着を等置するのであるが、そうするのは、リンネルが、同種の人間的労働の・すなわちそれ自身の価値実体の・対象化としての上着に連関することによってである」と述べている。

リンネルが自分に上着を等置するのか、それとも上着に自分を等置するのか、というのは、訳語問題も含め、宇野――久留間論争の一論争点であった。

この等置の関係が、上着がリンネルと交換できる、という交換関係であることを想いおこせば、リンネルが上着に自分を等置するわけはないことは明白である。というのは、リンネルが自分に上着を等置することが、上着がリンネルを交換できる、ということであり、上着にリンネルを等置すれば、逆にリンネルが上着と交換できるということになってしまうから。

では何故翻訳の誤りや、誤まった逆の関係への固執があるのだろうか。それはこの等式をリンネルの価値が上着に等しいと読むからである。リンネルの価値形態は上着であり、上着が価値の実現形態となっているので、リンネルの価値は上着に等しいという関係が現象するが、しかし他の商品の使用価値で一商品の価値を表現するという価値の現象形態は、価値表現を物象的に蔽いかくしている。にもかかわらず、この現象形態そのもののうちにリンネルと上着の関係を想定すると、リンネルが上着に自分を等置するということにならざるをえないのである。

さて重要なのはその先である。リンネルが自分に上着を等置する、ということの内実は、リンネルが、同種の人間的労働の・すなわちそれ自身の価値実体の・対象化としての上着に連関することだ、とマルクスは分析している。

上着がリンネルと交換可能だということは、リンネルが上着を自分に等しいものに、同じ価値実体の対象化したものにしている。

こうして、この同等性関係をはリンネルが自分に上着を等置するという、リンネルの上着に対する働きかけのなかで、上着がリンネルと質の同じものにされる、という様式で成立しているものであることが明らかにされた。

このように、同等性関係を基礎に、諸物の量的比較をする場合に、リンネルが上着に対して働きかけて実現した事態が、特別に不思議なものではないことを、マルクスは初版付録と現行版では、棒砂糖と鉄との重量関係の例をひいて示している。この重量関係において、「鉄は重さいがいには何も表示しない物体として意義をもつ」（I、六二・七一）と。

ただ鉄は重さという諸物に共通な自然属性を代表し、これは感性的に把えられるのに対し、リンネルの価値表現では、超自然的な、純粋に社会的なものを上着が代表しているので、この上着が代表しているものを人々は感性的には把えられない。ここに価値形態の分析における困難がある。

とまれ、リンネルは、価値としての、自分に等しいものとしての上着に関連し、使用価値上着を価値以外に何も表示しない物体とすることによって、上着を自らの価値形態とした。

(六) 価値形態と労働の関連

次に問題となるのは、リンネルの価値形態と労働との関連である。マルクスは価値としての労働は反射の関係にあると指摘している。

「リンネルの生産においては一定量の人間労働力が支出されてしまった。リンネルの価値は、このように支出された労働の単に対象的な反射なのであるが、しかし、その価値はリンネルの物体において反射されているのではない。その価値は、上着にたいするリンネルの価値関係によって顕現するのであり、感覚的な表現を得るのである。リンネルが価値としての上着を自分に等置しながら、他方同時に、自分を使用対象として上着から区別する、ということによって、上着は、リンネル―物体に対立するリンネル―価値の現象形態となり、リンネルの自然形態とは区別されるリンネルの価値形態となるのである。」（初版、一七～八頁）

反射の関係といっても、リンネルの生産に支出された労働が、リンネルに反射している、というのならわかりやすい。しかしこれは抽象的人間労働に対するかの誤った理解の枠内である。

すでに見たように、リンネルが上着を自分の価値形態とするということのうちには、リンネルが、ただ価値以外に何も表示していない上着と連関することが含まれていた。その際困難はこの上着が表示しているものが、感性では把えられず、感性的には上着は使用価値としてある、という事態にあった。

リンネルが上着を価値以外に何も表示しないものとしている、ということは、リンネルが上着物質を鏡とし、この鏡に自らの価値を反映させていることを意味する。この意味で、リンネルに支出された価値としての労働は、上着に反射しているのだが、しかし上着が鏡となっていることも、また上着にリンネルの労働が反映していることも感性では把えられない。

この感性的に把握しえない事態をどうやって確認するのだろうか。

リンネルが等価物上着を、価値以外は何も表示しないもの、つまりは労働凝固体としていることは、棒砂糖と鉄との重量関係との対比から確認しうる。ところで上着自体は裁縫労働の産物であり、一定の有用的な労働の支出によって作られたものである。だからリンネルが上着を労働凝固体として意義をもたせていることは、上着をつくる裁縫労働を、人間的労働の直接的な実現形態としていることを示している。

マルクスは述べる。「リンネルは、人間的労働の直接的な実現形態としての裁縫労働に連関することなしには、価値または肉体化した人間的労働としての上着に連関することはできない。」（初版、一九頁）同じ事柄は、等価物たる上着の立場からは、次のようになる。

「ある使用価値または商品体が価値の現象形態または等価物となるのは、ただ、別のある商品が、前記の商品体に含まれている具体的有用的な労働種類に・抽象的人間労働の直接的実現形態としての具体的有用的な労働種類に・連関する、ということによってのみである。」（初版、一九頁）

リンネルの相対的価値表現からこれらの結論を導いたうえで、マルクスは、いよいよ価値形態の秘密を解きにかかる。感性的に把えられない事態の確認は、価値形態の秘密を解くことによって貨幣形態の秘密を明らかにすることによって、なしとげられるのである。

(七) 価値形態の秘密

「われわれはここで、価値形態の理解を妨げるすべての困難のかなめに立っているのである。商品の価値をその使用価値から区別すること、あるいは使用価値を形成する労働を、単に人間的労働の支出として商品価値で評価されるかぎりでの同じ労働から区別することは、比較的たやすい。商品または労働をまえの形態で考察するときには、あとの形態では考察しないし、あとの形態で考察するときにはまえの形態では考察しない。これらの抽象的な対立物はおのずからたがいに分かれるのであり、したがってまたたやすく見分けられうるのである。商品の商品にたいする関係のなかにだけ存在する価値形態の場合はそうではない。使用価値あるいは商品体は、ここでは一つの新しい役割を演じるのである。それは商品価値の、つまりそれ自身の反対物の現象形態となる。同様に、使用価値に含まれている具体的有用労働が、それ自身の反対物に、すなわち、抽象的人間労働の単なる実現形態となる。商品の対立的な二規定は、ここでは互いに分かれるのではなくて、互いに反照しあうのである。」（初版、一九～二〇頁）

ここで「商品の商品にたいする関係のなかにだけ存在する価値形態」と述べられていることに注意すべきである。

リンネルが上着を価値形態とするとき、リンネルは、抽象的人間労働の実現形態としての上着と関連しているのだが、しかし感性的にはこのことは把握できず、そこには上着の自然形態が見出せるだけである。だから上着が価値形態になっていることが、上着の自然形態から生じているように見え、価値形態が価値関係とはなれて存在しうるように見えるからである。

マルクスが明らかにした価値形態の秘密とは、価値形態（この場合上着）にあっては、使用価値が、その反対物たる価値の現象形態となっていることであり、こうした事態は、リンネルの相対的価値表現の分析によって導き出されたのであるが、しかしながら、研究の現状は、この使用価値が価値の現象形態となる、ということだけが、相対的価値表現の分析と切りはなされて流布されているので、価値形態の秘密は本当には解けていない、ということである。

価値形態の秘密の解明は、それにもとづいて貨幣の秘密を明らかにすることによって、かの感性的には把えられない事態としてある価値の世界の存在構造の確認をなしとげるという課題を負わせられている。

そして、この価値の世界の存在構造が示されれば、それにもとづいている市民社会を美化するような試みが、いかに的はずれのものであるかが判明する。

使用価値が価値の現象形態となっている、という言葉だけで価値形態の秘密を解明した気になっていないで、この秘密の深刻な意味が問われねばならない

(八) 貨幣形態の秘密

貨幣の謎は、貨幣金が他の諸商品によって等価形態におかれている、という一つの社会的関係から生じている直接的交換可能性というその社会的機能が、金それ自体に自然にそなわっているかのように見える事態をさしている。これは、簡単な価値形態における等価形態にすでに見い出せる事態で、マルクスはこの時点ではこれを等価形態の謎性と呼んでいた。

他方で貨幣形態の秘密は、貨幣の謎が生じるもととなっている貨幣の物象としての現象形態が何故生じるのか、というところにあり、一言で言えば「金、銀は、地の底から出てきたままで、同時にいっさいの人間労働の直接的な化身」（初版、五四頁）であるということにある。そしてこの秘密は「どのようにして、なぜ、なにによって、商品は貨幣であるのか」（初版、五四頁）ということを理解することによって解かれるのである。

貨幣が他の諸商品の働きかけによって、貨幣の社会的機能をもつにいたっているのに、逆に金の方にこの社会的機能が自然的属性としてそなわっているように見える、という事態は、物象相互の社会関係が人々の眼に反映させる幻影的形態によるものであった。リンネルの相対的価値表現を解いたあとでは、等価形態上着が、リンネルの働きかけによって、直接交換可能という社会的機能をもつにいたっていることを理解することは困難ではない。

「リンネルは、抽象的人間労働の感覚的に存在する物質化としての、したがってまた現に存在する価値体としての、上着に関係するのである。上着がこうしたものであるのは、ただ、リンネルがこのような特定の仕方で上着に関係するからであり、またそのかぎりにおいてのみのことなのである。上着の等価物存在は、いわば、ただリンネルの反射規定なのである。ところが、それがまったく逆に見えるのである。」（初版、一二頁）

何故まったく逆に見えるかについてのマルクスの証明についてはすでに述べてあるので省略しよう。

簡単な価値形態から、全体的な価値形態、さらには一般的価値形態というように、価値形態が貨幣形態に接近するにつれて、人格の物象化と物象の人格化が進み、それにともなって、幻影的形態も発展する。しかし、簡単な価値形態において、相対的価値表現の仕組みを解明し、価値形態の秘密を解いておけば、物象化の一層の進展と幻影的形態の発展という事態のなかに、人々の一定の社会関係を読みとることが可能となってくる。そしてこの解読がまた、感性では把えられない事態の確認としての意味をも持っているのである。

マルクスは、簡単な価値形態と全体的な価値形態とを対比し、両者の間における人々の労働の社会的性格のあらわれの差について論じている。簡単な価値形態においては、リンネルも上着も同種の人間労働として認められてはいたが、しかし「この規定は明示的には現われていなかった」（初版、二五頁）と述べた上で、マルクスは、全体的な価値形態では「リンネルは、その相対的な諸価値表現の無限な、いくらでも延長されうる列において、リンネル自身のなかに含まれている労働の単なる諸現象形態としてのありとあらゆる商品体に関係している。それだから、ここではリンネルの価値がはじめて真に価値として、すなわち人間労働一般の結晶として、示されているのである」（初版、二五頁）と指摘している。

感性的に把えられないもので

ある価値も、価値形態という感性的な表現をもっている。だから、その存在の確認のためには、その感性的な表現から生ずる幻影的形態をはぎとり、感性的な表現を超感性的な質のあらわれとして把えることが必要である。

マルクスのここでの指摘は、20エレのリンネル＝1着の上着、または＝u量のコーヒ、またはv量の茶……といった、リンネルの価値の無数の商品での表現を、これらの価値方程式で等置されている価値実体としてのリンネルに含まれている労働が、他のあらゆる具体的有用労働の産物と等置されていると見、こうしてこの全体的な価値形態を、リンネルの価値が、人間労働一般の結晶として明示的に示されている形態と解読した。こうした解読こそ、物象相互の社会関係に人々の労働の社会的関係を発見するということの手本である。

同様の解読は一般的価値形態においてもなされている。一般的価値形態とは、さきの全体的な価値形態とは逆の関連であり、あらゆる諸商品が、それらの価値を単一の商品リンネルで表現するという形態である。

それまでの価値形態では、等価物とされている商品を抽象的人間労働の実現形態としているといっても、それは個別的になされていたにすぎなかった。ところが一般的価値形態では、リンネルという等価物は「一般的な等価物、一般的な価値肉体、抽象的な人間労働の一般的な物質化となるのである。それだから、リンネルにおいて物質化されている特殊な労働が、いまは、人間労働の一般的な実現形態として、一般的な労働として、認められているのである」(初版、二七頁)とマルクスは解読している。

全体的な価値形態では価値を表現している相対的価値形態にある商品の価値が人間労働一般の結晶として明示されているとすれば、一般的な価値形態では、等価形態にある商品が、人間労働の一般的な実現形態として明示されている、というわけである。

ところで、社会的慣習によって、特定の商品が一般的等価物として固定されると、その特定の商品は貨幣となる。この貨幣商品にあっては、その自然的形態に、一般的等価物であるという社会的機能がゆ着する。

だから、これまでの展開で、どのようにして、なぜ、なにによって、商品は貨幣であるのか、が明らかにされ、金銀が地の底から出てきたままで、同時にいっさいの人間的労働の直接的な化身であること、言いかえれば金の使用価値が他の全ての諸商品の価値の現象形態となっていること、という貨幣の秘密が解明された。そしてこの解明の過程で、同時に感性で把えられない事態の確認もなされているが、次には商品形態を人々の一定の社会関係と把えようとするマルクスの試みを見ることによって、さらにこの事態の解明を深めよう。

(九) 諸商品の社会的な形態

商品形態が人々の一定の生産関係であることを明らかにするためには、まず、それが物象相互のどのような社会的関係であるかを示す必要がある。このことは諸商品の社会的関係におけるこの商品の社会的な形態を発見し、その社会的関係の内実を明らかにすることによってなしとげられる。

マルクスはこの課題を解決すべく、まず諸商品の社会的関係がどのような内実においてなりたっているかを検討する。

「価値としては諸商品は同じ単位の、すなわち抽象的な人間労働の、諸表現である。交換価値という形態にかんしては、諸品は互いに諸価値として現われて、互いに諸価値として関係し合う。それを同時に諸商品は自分たちの共通な社会的実体としての抽象的な人間労働に関係する。諸商品の社会的な関係は、もっぱら、このような自分たちの社会的な実体のただ量的には違っていても質的には同じであり、したがってまた互いに置き換えられることができて互いに交換されることができる諸表現として認められる、ということにおいて成り立っているのである。」(初版、一八頁)

簡単な価値形態の分析で、リンネルの相対的価値表現を等価物上着を抽象的人間労働の実現形態とし、それでもって自分の価値を表現すると同時に自らの価値も抽象的人間労働であることを示すものを読みとったうえでは、諸商品の社会的な関係を価値と価値との関係として把えることは容易であろう。

ただ、価値としての諸商品が抽象的人間労働の諸表現であり、交換価値という形態での諸商品の諸価値としての関係が同時に抽象的人間労働との関係であるといっても、この抽象的人間労働との関係が形態でもって示されねばならない。

「ただ、単なる諸使用対象を諸商品に転化させるものだけが、それらの使用対象を諸商品として互いに関係させることができるのであり、したがってまた社会的な関係のなかに置くことができるのである。ところが、これこそが諸使用対象の価値なのである。それだから、そのなかにあってそれらの使用対象が互いに諸価値として、人間の諸労働凝固体として、認められるところの形態が、それらの使用対象の社会的な形態なのである。つまり、商品の社会的な形態と、価値形態または交換可能性の形態とは、一つで同じなのである。もしある商品の現物形態が同時に価値形態であるならば、その商品は他の諸商品との直接的交換可能性の形態をもっており、したがってまた直接に社会的な形態をもっているのである。」(初版、二八頁)

諸商品の社会的な関係が、諸価値としての相互の関係であり、その内実が抽象的人間労働との関係であったとすれば、互いに諸価値として認められる形態が商品の社会的な形態だ、ということになる。

マルクスは、商品の社会的な形態と、価値形態または交換可能性の形態とは一つで同じものであることを指摘したうえで、一般的等価物になっている商品を、直接に社会的に形態をもっている商品と規定している。

諸商品の社会的関係が抽象的人間労働との関係であり、その社会的形態がそれらが人間の諸労働凝固体として認められる、といっても、直接に社会的な形態をもった商品が登場しない限り、その内容は感性的な表現をもっていない。さらに商品の社会的関係といっても、社会的に妥当なものにはなっていない。

「ある商品が一般的な等価形態を得るのは、ただ、その商品がすべての他の商品のためにそれらの一般的な相対的な、したがってまた直接的ではない価値形態の表示に役だつからであり、またそのかぎりにおいてのみのことである。しかし、諸商品は、それらの現物形態はただそれらの使用価値形態でしかないのだから、相対的な価値形態一般を自分に与えなければならないのであり、そして、それらのすべてが互いに価値として、人間労働の等質な凝固体として、関係するためには、統一的な、したがってまた一般的な、相対的な価値形態を自分に与えなければならないのである。それだからある一つの商品がすべての他の商品との直接的な交換可能性の形態をとっており、したがってまた直接的に社会的な形態をとっているのは、ただ、すべての他の商品がそのような形態をとっていないからであり、またそのかぎりにおいてのみのことなのである。」(初版、二九頁)

ある商品が直接に社会的な形態にあるということは、他のすべての諸商品が、その形態をとっていないからである。諸商品の社会的関係において、諸商品は、ただ一つの商品を直接的に社会的な形態におくことによって、その一つの商品を抽象的人間労働の一般的な実現形態とすると同時に、すべての他の諸商品がその商品で価値を表示することによって、それらの諸商品が人間労働の等質な凝固体であることを示すのである。

物象相互の社会関係が、相互の価値としての関係であり、その関係において抽象的人間労働と関係するものであること、さらにこの関係の形態が、直接的に社会的な形態にある一商品とその他の諸商品との関係となることによって、社会的に妥当なものとなること、こうした事態が、人々の労働のどのような関係を意味しているのだろうか。

(十) 労働の社会的な形態

マルクスは初版本文では、すでに見たような商品の社会的形態についての分析をふまえてはじめて、労働の社会的な形態について論じる。

「労働の直接的に社会的な物質化としては、リンネル、すなわち一般的な等価物は、直接的に社会的な労働の物質化であるが、他方、自分の価値をリンネルで示している他の諸商品体は、直接には社会的でない諸労働の諸物質化である。

実際にすべての使用価値が商品であるのは、ただ、それらが互いに独立な諸私的労働の諸生産物であるからにほかならない。私的労働、と言っても、分業の自然発生的な体制の、独立化されているとはいえ特殊な諸分枝として、素材的に互いに依存し合っている私的労働である。それらの労働がこうして社会的に関係し合っているのは、まさに、それらの相違、それらの特殊な有用性によってのことである。」(初版、三一頁)

ここでは商品形態という物象相互の社会的関係が、人々の労働のどのような社会的関係であるかが論じられている。

ここで出てくる、私的労働、労働の社会的関係、直接的に社会的な労働、これらの関連が問題である。

「われわれはここではさらに進んで、諸商品に含まれていて互いに独立している諸私的労働の社会的な形態がなににあるのか、ということを探求する必要はない。この形態はすでに商品の分析から明らかになっていた。諸私的労働の社会的な形態とは、同じ労働としてのそれらの相互の関係である。つまり、千差万別のいろいろな労働の同等性はただそれらの不等性の捨象においてのみ存在しうるのだから、それらの私的労働が人間労働一般として、人間的労働力の支出として、その内容やその作業様式がどうであれ、どれもがみな実際に人間の労働であるということで、互いに関係しあうということなのである。(この訳文は、牧野訳によって訂正)どの社会的な労働形態においても別々な諸個人の労働はやはり人間労働として互いに関係させられているのであるが、ここではこの関係そのものが、諸労働の独自に社会的な形態として認められるのである。ところが、これらの私的労働のどれもがその現物形態においては抽象的な人間労働ということこの独自に社会的な形態をもってはいないのであって、それはちょうど、商品がその現物形態においては単なる労働凝固体という、すなわち価値という、社会的な形態をもっていないのと同じことである。しかし、ある一つの商品の、ここではリンネルの、現物形態が、すべての他の商品がそれら自身の価値の現象形態としてのリンネルに関係するがゆえに、一般的な等価形態になる、ということによって、リンネル織りもまた抽象的な人間労働の一般的な実現形態に、すなわち直接的に社会的な形態にある労働に、なるのである。」(初版、三二頁)

マルクスは、価値形態を分析して、生産物の価値として現象しているものは、同等な人間労働相互の関係であることを発見した。異種の労働生産物の同等性関係が社会的に妥当な形態となるのは、商品が直接的に社会的な形態をとることによってであり、このことは、他の諸商品が共同して一の商品で価値を表現することによって可能となった。

この価値形態の内実が、今度は諸私的労働の社会的形態という人々の社会関係から顧り見られている。

諸私的労働の社会的形態は、それらの抽象的人間労働としての相互の関係であった。諸労働の同等性が抽象的人間労働という質であることが問題の要をなしている。

というのは、諸私的労働は、単一の私的労働に関連することによって、それを抽象的人間労働の一般的な実現形態とし、これに自らの労働を反射させて、自らを抽象的人間労働として表現するのだから、この抽象的人間労働は、私的労働やその生産物に単独で見出せるものとは異なるからである。

どの社会でも諸個人の労働は人間労働として相互に関係させられているが、ここでは同等な人間労働としての相互の関係が物象を媒介とした反射関係にもとづくものだから諸個人の労働の社会的形態をなしているのである。

諸個人の労働がみな人間労働という点では同等だから、ということにもとづいて、この関係が形成されているわけではない。異なった労働生産物が、価値としては同等であるという等置関係に置かれることが、労働の同等性関係の成立であり、私的諸労働の社会的労働への転化なのである。

だから、個々の私的労働の産物は、その現物形態では、抽象的人間労働という社会的形態をもつことはできない。商品の直接的な社会的形態が形成されたのと同様に、私的労働の社会的な形態も、あらゆる私的労働が単一の私的労働に関連し、この私的労働を抽象的人間労働の一般的な実現形態に、直接的に社会的な形態にある労働に転化させることによって、このような社会的行為を通じて、私的諸労働は社会的な形態を獲得するのである。

「これらの私的労働は直接的には社会的ではない労働なのだから、第一に、社会的な形態は、現実の有用な諸労働の諸現物形態とは違った、それらには無縁な、抽象的な形態であり、また第二に、すべての種類の私的労働はその社会的な性格をただ対立的にのみ、すなわち、それらがすべて一つの除外的な種類の私的労働に、ここではリンネル織りに、等置されることによって、得るのである。これによってこの除外的な労働は抽象的な人間労働の直接的で一般的な現象形態となり、したがって直接的に社会的な形態における労働となるのである。」(初版、三三頁)

こうして、人々の社会関係という視点からすれば、人々は、自らの私的諸労働の産物を共同で単一の私的労働の産物に関連させ、その私的労働を抽象的人間労働の直接的で一般的な実現形態とした上で、この私的労働に自らの労働諸生産物を関係させることによって、それを社会的な形態にある労働に転化させているのである。

(十一) 人格の物象化と物象の人格化

以上のようなマルクスによる価値形態の分析が示しているものは、商品形態が人々の一定の社会関係だ、という場合、その社会関係においては、人格が物象化し、物象が人格化している、ということである。

このことは価値形態の秘密を解くことによって明らかとなるが、しかし価値形態自体が感性的でかつ超感性的であり、等価形態の謎性をはらんでいるので、価値の現象形態自体が人々の眼には幻影的形態を反映させ、物象の物化が起きる。

商品の物神性はこの事態を指すが、現象形態と幻影的形態との区別についてはすでに述べたので、ここでは人格の物象化と物象の人格化についてのマルクスの解明が検討されるべきである。

「彼らが彼らのいろいろな労働を相互に人間労働として関係させるのは、彼らが彼らの諸生産物を相互に諸価値として関係させるからである。人的な関係が物象的な形態によって隠されているのである。したがってこの価値の額には、それがなんであるか、は書かれていないのである。人間は、彼らの諸生産物を相互に諸商品として関係させるためには、彼らのいろいろに違った労働を抽象的人間労働に等置することを強制されているのである。彼らはそれを知ってはいない。しかし、彼らは、物質的な物を抽象的な価値に還元することによって、それを行うのである。」(初版、三八頁)

商品世界における人々の社会的関係は、私的諸労働がどのようにして社会的労働になり、こうして人々が社会関係をどのようにしてとり結んでいるか、ということを明らかにすることであった。

価値形態の分析から、私的諸労働の生産物が私的性格を変えないまま、社会的に通用する社会的形態を得ることが明らかとなり、この私的諸労働の社会的形態が、私的諸労働の生産物相互の間の社会的関係であり、その内実は諸労働の反射としての抽象的人間労働という資格で相互の生産物が関係しあっていることにあることが明らかとなった。

この人々の私的諸労働を相互に同等な人間労働として関係させることができるのは、彼らがその生産物を価値として関係させて、諸労働を反射させあうこと、つまり商品としてとりあつかうことによってであるから、人々が社会的関係をとり結ぶさい、物象相互の関係という物象的形態を発生させざるをえない。

ところで、物象的形態が幻影的形態を人々の眼に反映させることはさておいて、この物象的形態においては、人々の労働の関係というその内実が見えなくなっている。需要と供給の関係によって価格が決定される、というように、諸物象に物的に属する社会的な性格によって、つまり、市場である商品がいくら供給され、それに対して需要がいくらあるか、といった事情から、その価格、つまりは私的諸労働が社会的労働としてはいくらに当るか、ということが、決定されるのである。

価値の額には、それがなんであるかは、書かれてはいない、というのは、こうした事態をさしており、こうした事態が、人格の物象化、物象の人格化なのである。

そして、この物象的形態が人々の眼には諸物の関係という幻影的形態を反映させるので、人々の社会関係の物化が生じるのである。人格の物象化が人々の眼には社会関係の物化となること、ここに商品の物神性がある。

(十二) 商品世界の批判

市民社会批判をさしあたって商品世界批判という領域に限定すると、その内容はすでにここまでに述べられた事柄に含まれている。あらためて商品世界批判として構成しよう。

商品世界批判として通常なされているのは、商品世界における人間の疎外や物化を批判しようとするものである。疎外とは人格の物象化の言いかえに他ならないが、物象化や物化が、人々が社会的関係をとり結ぶ際の不可欠の媒介であるにもかかわらず、疎外や物化に対する単純な批判は、疎外や物化それ自体を否定しようとするわけだから、単なる個人としての人間性回復の要求であるので、商品世界を

(四面七段へつづく)